
報 告 事 項

報告事項 1 令和7年度 事業報告

令和7年度 重点政策・重点事業 (事業報告)説明資料

重点政策：

- 1 全世代の健康を支える看護機能の強化
- 2 専門職としてのキャリア継続の支援
- 3 地域における健康と療養を支える看護職の裁量発揮
- 4 地域の健康危機管理体制の構築

重点事業：

- 1-1 看護提供体制の構築
- 1-2 地域における健康・療養支援体制の強化に向けた取組み
- 1-3 地域における看護職の確保と活躍推進
- 2-1 看護職の働き方改革の推進
- 2-2 看護職のキャリア構築支援
- 3-1 看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト／シェアの推進
- 3-2 特定行為に係る看護師の研修制度の活用推進
- 3-3 資格認定者の戦略的な養成
- 4-1 感染症拡大及び災害発生時における看護提供体制の整備
- 4-2 本会の BCP（事業継続計画）の策定

1: 全世代の健康を支える看護機能の強化

1-1: 看護提供体制の構築

実施計画

1. 2040年を見据えた看護提供体制の実現に向けた取組み

2. 訪問看護・看多機の提供体制強化に向けた取組み

実施内容

「2040年を見据えた看護提供体制のあり方」(2025年9月公表)の実現に向け、課題の明確化、及び課題解決に向けた方策を検討

「オンライン診療(D to P with N)における看護実践に関する実態把握」のデータ分析

訪問看護の提供体制のあり方に関する有識者会議の実施、訪問看護総合支援センターの機能強化策の検討

令和9年度介護報酬改定等に向けた訪問看護実態調査の実施

1. 2040 年を見据えた看護提供体制の実現に向けた取組み

- ・「看護の将来ビジョン 2040」や、新たな地域医療構想のとりまとめ等を踏まえ、「入院医療」「外来医療」「在宅医療」「看護 DX」「人材確保・育成」の観点から、「2040 年を見据えた看護提供体制のあり方」を公表
- ・静岡県をモデルケースとした地域分析、及び二次医療圏ごとの看護管理者へのヒアリングを実施し、2040 年を見据えた看護提供体制の確保に向け、地域全体での看護職の育成・確保、共有の方策等を整理
- ・医療機関へのアクセスが困難な地域においては、オンライン診療の活用が重要であることから、D to P with N における看護実践に関する実態把握を行い、看護師が、患者の在宅での療養生活を支えるため、時間をかけて療養支援に取り組んでいる実態を可視化
令和 8 年度診療報酬改定における、D to P with N に係る評価の実現
- ・切れ目ない看護提供と地域全体の質向上のため、病院所属の専門性の高い看護師による介護施設等への支援状況、及び効果を明確化

2. 訪問看護・看多機の提供体制強化に向けた取組み

- ・訪問看護の提供体制のあり方に関する有識者会議開催等により、訪問看護総合支援センターの設置推進策や機能強化の方向性等を検討
- ・看多機開設運営支援オンラインセミナーを開催し、看多機開設予定者・自治体関係者等に設置・運営のポイント等の現場の取組みを紹介
- ・「看多機の利用対象者拡大に向けたモデル事業」実施により、若年者等（介護保険適用外）の看多機利用事例を収集し、具体的な政策提言について検討
- ・看多機の役割と設置促進に関する厚生労働省老健事業により、看多機・市町村・都道府県対象調査により政策提言に必要なデータを収集
- ・訪問看護実態調査の実施により、令和 9 年度介護報酬改定等に向けたデータを収集

1: 全世代の健康を支える看護機能の強化

1-2: 地域における健康・療養支援体制の強化に向けた取り組み

実施計画

1. 地域全体の健康・療養支援体制の強化における実践の推進

2. 働き盛り世代の健康支援の強化

実施内容

「自治体保健師と地域の看護職の連携・協働による地域全体の健康・療養支援と仕組みづくり」オンデマンド研修の配信開始に伴う情報周知
学会での取り組みの周知・普及
3職能4委員会連携の取組事例の情報収集結果を合同委員会にて共有

保健師関連団体と協働した取組戦略の検討
「2024年度産業保健に関わる保健師等の活動実態調査」結果の周知

1. 地域全体の健康・療養支援体制の強化における実践の推進

- ・新規オンデマンド研修「地域全体の健康・療養支援と仕組みづくり～自治体保健師と地域の看護職の連携・協働～」配信開始に伴う情報周知
- ・日本看護学会学術集会シンポジウムでの取り組みの周知・普及
- ・各県の3職能4委員会連携の取組事例について地区別保健師職能委員長会にて情報収集、情報収集結果の概要を3職能4委員会合同委員会にて情報共有

2. 働き盛り世代の健康支援の強化

- ・保健師関連団体と協働した取組戦略の検討
- ・2024年度産業保健に関わる保健師等の活動実態調査の結果の周知、機関誌『看護』10月号への掲載及び日本公衆衛生学会総会でのブース出展、日本公衆衛生看護学会学術集会での示説発表、『協会ニュース』12月号への掲載
- ・従業員50名未満の事業場へのストレスチェック制度の義務化（労働安全衛生法改正）に伴う本会の対応方針の検討・国会対応の調整
- ・ストレスチェック制度等のメンタルヘルス対策に関する検討会で小規模事業場へのストレスチェック制度の義務化に伴う産業保健体制の整備・強化の必要性について提言

1: 全世代の健康を支える看護機能の強化

1-3: 地域における看護職の確保と活躍推進

実施計画

1. 保健師の確保・活躍促進
2. 助産師の確保・活躍推進
3. 在宅・施設領域の看護職確保・活躍推進

実施内容

市町村統括保健師研修会の開催
保健師実践能力(案)の修正及び保健師実践能力に基づく習熟段階(案)の検討・作成
「2040年を見据えた保健師活動のあり方に関する検討会」における本会提案の発表と保健師活動指針の改正に向けた検討会のとりまとめに向けた調整・意見提出

母子のための地域包括ケア病棟推進会議を開催
地域で安心・安全・快適な出産の場を確保し妊産婦の多様なニーズに応える取組みの好事例収集(5施設)とその可視化

介護分野における看護職員の処遇改善に関する要望を実施し、実現

1. 保健師の確保・活躍促進

- ・市町村統括保健師の実践力強化に向けた有識者会議の開催
- ・市町村統括保健師研修会の開催
- ・保健師実践能力に基づく習熟段階作成に関する特別委員会・ワーキンググループの開催
- ・保健師実践能力(案)の修正及び習熟段階(案)の検討・作成
- ・「2040年を見据えた保健師活動のあり方に関する検討会」において、保健師活動指針の改正に向けた本会提案を発表、検討会とりまとめ(案)に関する関係者との意見調整及び具体的反映に向けた意見提出

2. 助産師の確保・活躍推進

- ・母子のための地域包括ケア病棟推進会議を開催
- ・地域で安心・安全・快適な出産の場を確保し妊産婦の多様なニーズに応える取組みの好事例収集とその可視化
- ・助産師の魅力や活動等を紹介する動画並びに女性とその家族への健康支援に必要な情報活用を促す動画作成と周知普及

3. 在宅・施設領域の看護職確保・活躍推進

- ・在宅・施設看護職の人材確保に向けた取組み事例を整理し、県協会と情報共有
- ・県協会・都道府県訪問看護連絡協議会合同会議を実施し、訪問看護の質の確保・向上、看多機の設置促進に向けて情報を共有
- ・介護分野における看護職員の処遇改善に関して、厚労大臣、老健局長宛に要望し、実現

2: 専門職としてのキャリア継続の支援

2-1: 看護職の働き方改革の推進

実施計画

1. 看護職員の処遇改善の推進
2. 夜勤・交代制勤務の負担軽減と多様で柔軟な働き方の推進
3. 業務効率化における看護DX等の推進
4. ハラスメント対策の強化
5. 「日本看護サミット2025」の開催

実施内容

- 「看護職員の賃金制度見直しに向けた支援セミナー」の開催
- 「多様で柔軟な働き方」に係るセミナーの開催と導入推進に向けた冊子制作
- 業務効率化ポータルサイトの改修に向けた検討
- 看護職へのハラスメントに関する情報発信
- 「日本看護サミット2025」テーマ・プログラム・スローガンの決定

1. 看護職員の処遇改善の推進

- ・「2024 年度看護職員の賃金に関する実態調査」の結果や好事例等を学会等で情報発信
- ・冊子「看護職のキャリアと連動した賃金モデル」改訂版公表、関係各所に配布
- ・医療機関等対象「看護職員の賃金制度見直しに向けた支援セミナー」、社会保険労務士対象「看護職の賃金モデル」勉強会を開催

2. 夜勤・交代制勤務の負担軽減と多様で柔軟な働き方の推進

- ・看護職の夜勤負担軽減及び睡眠に関する共著論文の作成に係る調整・進捗管理
- ・厚労省補助金事業「看護職員の多様な働き方周知事業」に関連した情報収集実施
- ・看護管理者を対象とした「多様で柔軟な働き方導入支援セミナー」の開催
- ・「多様な働き方」導入促進ツールの検討・開発
- ・学会等で本会の考え方、好事例等を周知
- ・WLB インデックス調査票エクセルシート版の検討、作成・公表
- ・『看護職の「多様で柔軟な働き方」導入応援ブック』の制作・公表

3. 業務効率化における看護 DX 等の推進

- ・学会等における看護業務効率化・看護 DX 等に関する情報収集
- ・看護業務効率化の取り組み方や好事例の周知

4. ハラスメント対策の強化

- ・看護職へのハラスメントに関する情報収集
- ・看護職へのハラスメントに関する本会メッセージ、動画を本会ホームページや SNS へ掲載
- ・看護職へのハラスメントに関する有識者会議の開催

5. 「日本看護サミット 2025」の開催

- ・特別委員会「日本看護サミット 2025」実行委員会の運営
- ・「日本看護サミット 2025」を開催。同会場で同時期に ICN（国際看護師協会）インターナショナルワークフォースフォーラムを開催し、ICN と連携・課題共有

2: 専門職としてのキャリア継続の支援

2-2: 看護職のキャリア構築支援

実施計画

1. NuPSを活用したキャリア継続の支援

2. ナースセンター事業の強化に向けた取組み

実施内容

NuPS Webサイトのリニューアル

無料職業紹介事業の強化に向けたワーキンググループの開催

へき地等における人材確保に関する特設サイト公開・セミナー開催

求職者を対象とした希望する就業条件に関するWeb調査を実施

1. NuPS（看護職のためのポータルサイト Nurse Portal Site）を活用したキャリア継続の支援
 - ・看護職免許のオンライン・デジタル化の遅延に伴い、NuPS の稼働が 2026 年秋以降に延期となる旨を関係機関や会員向けに本会ホームページ等で案内し、周知・実施計画を変更
 - ・NuPS を含むデジタル改革関連法を踏まえた看護職の人材活用システムの稼働に向けて厚生労働省医政局看護課との定例打ち合わせを実施
 - ・都道府県ナースセンター向け NuPS 運用マニュアルの整備
 - ・地区別法人会員会にて NuPS の将来的な活用策、稼働延期期間を利用した取組みの強化について協議
 - ・NuPS Web サイトのリニューアル
2. ナースセンター事業の強化に向けた取組み
 - ・ナースセンターの強化策の検討に関する有識者会議の開催
 - ・無料職業紹介事業の強化に向けた都道府県ナースセンター担当者によるワーキンググループの開催
 - ・タブレット端末を活用した求職者への相談業務の効率化モデル事業を実施
 - ・へき地等における看護職確保に関する特設サイトの構築・公開
 - ・離島・へき地等における看護を知るオンラインセミナーの開催
 - ・広報力強化に向けた都道府県ナースセンターの支援として看護学生向けの周知媒体を作成・提供
 - ・都道府県ナースセンター役職員を対象に「ナースセンターおよび NuPS の効果的な周知に関する研修」を実施
 - ・求職者を対象とした「希望する就業条件に関する Web 調査」の実施

3: 地域における健康と療養を支える看護職の裁量発揮

3-1: 看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト／シェアの推進

実施計画

1. 看護の専門性の発揮に向けた取組みの推進
2. 看護補助者の確保・定着の推進



実施内容

- 看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト／シェアの推進に関する取組み
- 「看護補助者の業務に必要な能力の指標」の周知
- 看護補助者の確保・定着推進に係る事業（地域の実情に応じた看護職確保推進事業）の実施

1. 看護の専門性の発揮に向けた取組みの推進

- ・ 医師以外の職種とのタスク・シフト／シェアの推進をテーマとした「看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト／シェアに関する全国セミナー」の開催
- ・ タスク・シフト／シェアに関する日本薬剤師会との対談及び日本臨床衛生検査技師会、日本診療放射線技師会、日本臨床工学技士会との座談会の開催
- ・ 医師の指示に関する情報収集と諸課題の整理

2. 看護補助者の確保・定着の推進

- ・ 「看護補助者の業務に必要な能力の指標」の周知に向けた学会での情報提供
- ・ 看護補助者との連携・協働による医療安全の取組みに関する情報収集と諸課題の整理
- ・ ナースセンターにおける看護補助者の確保・定着推進に係る事業（地域の実情に応じた看護職確保推進事業）の実施（全47県で実施、うち46県に対し本会より事業委託）

3: 地域における健康と療養を支える看護職の裁量発揮

3-2: 特定行為に係る看護師の研修制度の活用推進

実施計画

1. 特定行為研修の質の担保に向けた取組みの検討
2. 特定行為研修のさらなる受講促進と修了者の活動推進

実施内容

- ・特定行為研修機関協議会の組織強化と研修の質向上に向けた協働
- ・特定行為研修に関する審議会等における意見の発言
- ・新たなeラーニングシステムによるVR教材を含めた配信の開始
- ・特定行為研修の組織定着化支援事業における指定研修機関の特定行為研修修了者養成と活動推進への支援

1. 特定行為研修の質の担保に向けた取組みの検討

- ・看護師の特定行為に係る指定研修機関協議会において指定研修機関連携のための情報交換や情報発信の実施
- ・医道審議会保健師助産師看護師分科会看護師特定行為・研修部会において本会の意見を発言
- ・看護師の特定行為研修制度見直しに係るワーキンググループにおいて本会の意見を発言

2. 特定行為研修のさらなる受講促進と修了者の活動推進

- ・本会の認定看護師教育課程及び契約した外部教育課程等への新たなeラーニングシステムによるVR教材を含めた配信を開始
- ・厚生労働省「特定行為研修の組織定着化支援事業推進に係るワークショップ等開催事業」を受託
- ・特定行為研修の組織定着化支援事業を効果的に実施するため年3回検討会議を開催
- ・特定行為研修の組織定着化支援事業に参加する指定研修機関を支援するため年3回ワークショップを開催
- ・特定行為研修の組織定着化支援事業に参加する指定教育機関の取組みを周知するためのシンポジウムを開催

3:地域における健康と療養を支える看護職の裁量発揮

3-3:資格認定者の戦略的な養成

実施計画

1. 認定看護管理者の戦略的な養成
2. 認定看護師及び専門看護師の戦略的な養成

実施内容

- 看護管理研修(付加研修含む)及び新たな認定看護管理者教育課程の教育内容等を決定、周知
- 看護管理研修(付加研修含む)及び新たな認定看護管理者教育課程のオンデマンドコンテンツ内容を決定
- 看護管理研修(付加研修含む)プログラム認定の手引きを決定、周知
- 特定認定看護師(B課程認定看護師)戦略的な養成にむけた教育の見直しを検討し、A課程認定看護師教育実施の終了時期の延長を決定
- 日本看護系学会協議会との合同会議を開催し、専門看護師の養成における課題を共有
- 変更後の個人審査の周知

1. 認定看護管理者の戦略的な養成

- ・看護管理研修(付加研修含む)及び新たな認定看護管理者教育課程の教育内容等についてパブリックコメントを実施
- ・パブリックコメント結果を踏まえ、看護管理研修(付加研修含む)プログラム及び新たな認定看護管理者教育課程カリキュラム基準、実施概要を決定し、今後のスケジュール(予定)を含め、認定看護管理者教育機関に周知
- ・看護管理研修(付加研修含む)と新たな認定看護管理者教育課程のオンデマンドコンテンツの内容を有識者助言をもとに検討し、決定
- ・看護管理研修(付加研修含む)プログラム認定の手引きを作成し、認定看護管理者教育機関に限定公開
- ・認定看護管理者教育機関審査の見直しを検討
- ・日本看護学会で、新たな認定看護管理者教育及び、看護管理に関するセミナーを開催し周知
- ・個人審査変更内容について、令和7年度通常総会・本会ホームページ、日本看護学会相談ブースを設置し、周知

2. 認定看護師及び専門看護師の戦略的な養成

- ・「特定認定看護師の戦略的な養成に向けた教育の見直しに関する特別委員会」および特定認定看護師教育基準カリキュラム改正ワーキンググループ(認知症看護分野、在宅ケア分野)を開催し、認定看護師(B課程認定看護師)教育の課題解決に向けた見直しを検討
- ・上記の検討案に基づき、地区別法人会員会にて意見収集を実施し、意見を踏まえB課程認定看護師教育(以下、B課程教育)の課題解決にむけては、抜本的な見直しの必要があるとしA課程認定看護師教育実施の終了時期を2027年3月末日から2029年3月末への延長を決定
- ・認定看護師教育機関・関連学会に、特定認定看護師(B課程認定看護師)教育の見直しに関する説明会を実施
- ・クリティカルケア認定看護師教育課程修了者への情報収集及びクリティカルケア認定看護師教育課程の課題解決に向けた有識者会議を実施
- ・日本看護系大学協議会と合同会議を開催し、専門看護師に関する課題等を共有

4: 地域の健康危機管理体制の構築

4-1: 感染症拡大及び災害発生時における看護提供体制の整備

実施計画

1. 災害等発生時における看護支援活動の体制整備

2. 災害支援ナースの養成

実施内容

厚生労働省「災害・感染症に係る看護職員確保事業」の受託

災害支援ナース養成研修の運営及び実施に関する業務委託

災害支援ナースの更新に向けた取組み

1. 災害等発生時における看護支援活動の体制整備

- ・ 令和7年度厚生労働省「災害・感染症に係る看護職員確保事業」を受託
- ・ 「災害支援ナース活動要領」改正にかかる厚生労働省との調整
- ・ 県協会と本会との災害支援ナースの派遣に関する協定締結及び緊急連絡体制を整備
- ・ 都道府県と県協会の災害支援ナースの派遣に関する取決め締結を推進
- ・ 都道府県と県協会との健康危機管理担当者会議及び災害支援ナース派遣調整合同訓練を開催
- ・ 災害支援ナースに関わる医療関係団体との調整会議を開催
- ・ 医療機関、社会福祉施設における災害時の看護支援活動の把握
- ・ 災害支援ナースの周知のためのチラシの作成・配布及び特設サイトを開設
- ・ 県協会との連携により、EMISへの登録を促進
- ・ 国による災害時等における船舶を活用した医療体制の強化に係る検討に参画し、その一環として船舶活用医療活動に関する訓練へ県協会・災害支援ナースが参加・協力
- ・ 「トカラ列島近海を震源とする地震（鹿児島県）」及び「令和7年11月18日大分市佐賀関の大規模火災（大分県）」における災害支援ナースの県内派遣に関する情報収集及び協定締結県協会との情報共有

2. 災害支援ナースの養成

- ・ 47県協会への委託により「災害支援ナース養成研修」及び「企画・指導者研修」を実施
- ・ 災害支援ナースに関する研修の見直しを実施
- ・ 災害支援ナースの登録更新の枠組み及び更新研修の検討

4:地域の健康危機管理体制の構築

4-2:本会のBCP(事業継続計画)の策定

実施計画

1. 本会のBCP(事業継続計画)の運用
2. 有事におけるデータ管理・運用体制の構築と運用、検討



実施内容

- 本会BCPの継続的改善、訓練の実施及び課題抽出
- 本会BCPにおけるデスクトップ環境の運用

1. 本会のBCP(事業継続計画)の運用
 - ・本会BCP改訂(非常時優先業務A表の見直し)及び業務マニュアル作成
 - ・安否確認ツール習熟訓練の実施、及び本会改訂BCPに基づくBCP発動訓練の実施
 - ・新型インフルエンザ等対策業務計画の改訂及び公表
2. 有事におけるデータ管理・運用体制の構築と運用、検討
 - ・セキュリティを維持した外部からの接続環境の運用
 - ・事業継続を可能とするデスクトップ環境の運用

令和7年度 事業報告

事業報告

本会は、公衆衛生の向上を目的とした公益目的事業並びに、その公益目的事業の推進に資するための収益事業等を都道府県看護協会（以下「県協会」という）と連携し、以下のとおり実施したことを報告する

●事業報告は、定款 第4条の7つの事業に沿って掲載

・ 二重下線は重点政策・重点事業・重点課題

1. 教育等看護の質の向上に関する事業（公益目的事業）

1-1) 看護教育制度に関する事業

(1) 看護師基礎教育の4年制化の推進【課題2】

①法改正に向けた取組み

②現行教育の課題解決

- ・厚生労働省「地域強化型看護基礎教育カリキュラム調査検証事業」への参画
- ・全国看護基礎教育担当役員会議の開催（3月10日、Web開催）参加者80名

1-2) 資格認定制度に関する事業

(1) 資格認定者の戦略的な養成【重3-3】

①認定看護管理者の戦略的な養成

- ・看護管理研修（付加研修含む）プログラム及び新たな認定看護管理者教育カリキュラム基準等について、パブリックコメントを実施（4月14～28日）し、決定
- ・看護管理研修（付加研修含む）プログラム認定の手引きを作成し、認定看護管理者教育機関に限定公開し、説明会を実施（11月11日、Web開催、参加教育機関数：72機関）
- ・看護管理研修（付加研修含む）と新たな認定看護管理者教育課程のオンデマンドコンテンツ（案）について有識者助言（7月16日～18日、9月22日～25日、延べ6名）を実施し、内容を受け、決定
- ・第56回日本看護学会で看護管理に関するセミナー（9月12日）、新たな認定看護管理者教育に関するセミナー（9月13日）を開催
- ・個人審査変更内容について、令和7年度通常総会・本会ホームページ、日本看護学会相談ブースを設置（9月12～13日）、周知

②認定看護師及び専門看護師の戦略的な養成

- ・「特定認定看護師の戦略的な養成に向けた教育の見直しに関する特別委員会」（Web開催、5月7日・5月30日、12月9日）を開催し、認定看護師（B課程認定看護師）教育の課題解決に向けた見直し（案）を検討
- ・特定認定看護師（B課程認定看護師）教育基準カリキュラム改正ワーキンググループ（Web開催、認知症看護分野：8月6日・9月25日・12月15日、在宅ケア分野：8月7日・9月11日・12月16日）を開催し、カリキュラム改正に向けて検討
- ・クリティカルケア認定看護師教育課程修了者への情報収集（実施期間6月30日～7月9日、有

効回収数 154 件、有効回収率 52.6%)

- ・クリティカルケア認定看護師教育課程の課題解決に向けた有識者会議の開催（9月29日）
- ・地区別法人会員会で認定看護師教育の現状と課題について意見集約
- ・A 課程認定看護師教育実施の終了時期を 2027 年 3 月末日から 2029 年 3 月末への延長を決定
- ・特定認定看護師（B 課程認定看護師）教育の見直しに関する説明会を実施（教育機関対象：Web 開催、9 月 25 日 参加教育機関数 40 機関、12 月 18 日 参加教育機関数 42 機関）（関連学会対象：Web 開催、12 月 26 日 参加学会数 15 学会）
- ・日本看護系学会協議会との合同会議を開催（12 月 8 日）
- ・個人審査変更内容について、令和 7 年度通常総会・本会ホームページ、日本看護学会相談ブースを設置（9 月 12 ～ 13 日）、周知

③資格認定者の周知

④感染管理認定看護師の養成

- ・支給対象となる医療機関に対し、2026 年度の特定行為研修の受講予定者の有無を確認（受講予定者無し）

(2)資格認定制度の推進

①認定看護師教育機関審査・個人審査の実施

- ・教育機関認定：新規 6 機関 9 課程、移行 4 機関 4 課程（11 月 10 日付）
- ・認定確認：書類審査及び実地調査 5 機関 5 課程（1 月 14 日付）
- ・教育機関数（A 課程：20 機関 27 課程、B 課程：40 機関 66 課程）
- ・第 33 回認定看護師認定審査（10 月 8 日）（47 会場）合格者 1,183 名（12 月 1 日付）
- ・第 24 回認定看護師認定更新審査 合格者 4,234 名（10 月 27 日付）
- ・第 17 回認定看護師再認定審査 合格者 148 名（10 月 27 日付）
- ・認定看護師総数 25,809 名（12 月 31 日付）

②認定看護管理者教育機関審査・個人審査の実施

- ・教育機関認定：5 機関 5 課程（7 月 30 日付、3 月 4 日付）
- ・認定更新：書類審査及び現地視察 19 機関 42 課程（1 月 7 日付）
- ・教育機関数 77 機関 169 課程（ファーストレベル：71 課程、セカンドレベル：62 課程、サードレベル 36 課程）
- ・第 29 回認定看護管理者認定審査（10 月 8 日）（47 会場）合格者 480 名（11 月 19 日付）
- ・第 22 回認定看護管理者認定更新審査 合格者 736 名（9 月 22 日付）
- ・第 17 回認定看護管理者再認定審査 合格者 77 名（9 月 22 日付）
- ・認定看護管理者総数 5,727 名（12 月 31 日付）

③専門看護師個人審査の実施

- ・第 35 回専門看護師認定審査（10 月 8 日）（47 会場）合格者 199 名（11 月 26 日付）
- ・第 25 回専門看護師認定更新審査 合格者 588 名（9 月 17 日付）
- ・第 17 回専門看護師再認定審査 合格者 45 名（9 月 17 日付）
- ・専門看護師総数 3,644 名（12 月 31 日付）

④資格認定 3 制度の推進に関する事業

- ・日本看護系大学協議会との合同会議（再掲）

(3)資格認定制度に関する適正な審査の実施・運営

- ①認定審査業務に関する業務委託と次年度の委託の準備・検討
- ②問合せ対応自動化機能の継続運用

1-3) 継続教育に関する事業

(1)研修の企画・実施・評価

①本会が提供する研修の企画・実施・評価

- ・研修の制作・配信・運営

オンデマンド研修 37 研修 修了者 15,941 名

リアルタイム研修・組合せ研修 16 研修 修了者 822 名

- ・都道府県からの委託による「介護施設等における看護指導者養成研修」 34 県 修了者 71 名

- ・災害支援ナース養成研修の企画指導者研修＜厚生労働省委託事業＞ 修了者 121 名

- ・研修に関する周知

日本看護協会研修一覧の作成、配布（部数：69 万 6 千部、配布先：会員、県協会、関係団体）

- ・「研修ポータルサイト」への研修申し込みの一元化

- ・2026 年度実施研修の企画・準備

②県協会との協働により提供する研修の企画・実施・評価

- ・都道府県看護協会教育担当者会議（9 月 10 日）参加者 91 名

- ・医療安全管理者養成研修 修了者 2,230 名

- ・災害支援ナース養成研修＜厚生労働省委託事業＞ 修了者 3,064 名

- ・県協会主催研修へのコンテンツ貸与 修了者 14,568 名

(2)生涯学習支援体制の整備

①教育研修部門の体制整備

- ・教育研修事業の看護研修学校への一元化に向けた準備

②看護職の生涯学習ガイドラインの周知・普及

- ・オンデマンド研修の配信

- ・日本看護学会学術集会での交流集会の実施

③看護職の看護実践能力習熟段階（ラダー）の導入の推進

- ・2026 年度オンデマンド研修の制作

(3)認定看護管理者教育事業

①認定看護管理者教育課程サードレベルの開講

- ・9 月 24 日～11 月 21 日の 32 日間 応募者 64 名 受講決定者 61 名 修了者 56 名

②認定看護管理者教育課程サードレベル修了者のフォローアップ研修の実施

- ・1 月 24 日 応募者 97 名、参加者 80 名

(4)認定看護師教育及び特定行為研修の教育基盤整備

①e ラーニングシステムの運用管理

②本会認定看護師教育課程、特定行為研修における e ラーニングシステムの活用

③他教育機関等への e ラーニングシステム提供

- ・ 19 施設（493 名）

④ e ラーニングコンテンツの改修

- ・ 共通科目 8 科目（31 動画）

(5)認定看護師教育事業

【別表 2-1、2-2 参照】

①認定看護師教育事業の実施

- ・ 看護研修学校 入学式（4 月 3 日）150 名 卒業式（3 月 23 日）147 名
- ・ 2026 年度入学試験（11 月 5・6 日）317 名
- ・ 神戸研修センター 開講式（4 月 4 日）56 名 修了式（3 月 16 日）56 名

②認定看護師の学習活動支援

- ・ 認定看護師を対象としたキャリアアップ研修会の開催
オンデマンド配信（7 月 1 日～ 31 日）修了者 2,489 名
- ・ 卒業生を対象としたフォローアップ研修会の開催
クリティカルケア学科（2 月 26 日、Web 開催）修了者 75 名
皮膚・排泄ケア学科（3 月 4 日、Web 開催）修了者 55 名
感染管理学科（2 月 10 日、対面開催）修了者 44 名
糖尿病看護学科（3 月 6 日、Web 開催）修了者 86 名
認知症看護学科（3 月 3 日、Web 開催）修了者 111 名

③認定看護師教育機関の支援（看護研修学校）

- ・ 教育機関連絡会幹事会（6 月 4 日、12 月 25 日、Web 開催）幹事：6 教育機関
- ・ 教育機関連絡会総会（12 月 25 日、Web 開催）38 教育機関 参加者名 147 名
- ・ 認定看護管理者教育及び認定看護師教育に携わる教員研修
共通科目（40 時間）オンデマンド配信コンテンツ制作、専門科目プログラム作成

(6)特定行為研修事業

【別表 2-3、2-4、2-5 参照】

①特定行為研修制度における教育事業

- ・ 看護研修学校 2024 年度研修 修了式（6 月 27 日）62 名
2025 年度研修 開講式（7 月 9 日）57 名
- ・ 神戸研修センター 2024 年度研修 修了式（6 月 26 日）10 名

②特定行為研修の指導体制の強化

認定看護師教育課程教員の特定行為研修の受講 看護研修学校 教員 1 名

③特定行為研修修了者の養成推進

- ・ 厚生労働省「看護師の特定行為に係る指導者等育成事業」受託
フォローアップ講習会（6 月 23 日、集合研修）修了者 30 名
特定行為研修指導者講習会（7 月 17・18 日、7 月 30・31 日：Web 開催）修了者 198 名

(7)特定行為に係る看護師の研修制度の活用推進【重 3-2】

①特定行為研修の質の担保に向けた取組みの検討

②特定行為研修のさらなる受講促進と修了者の活動推進

- ・ 厚生労働省「特定行為研修の組織定着化支援事業推進に係るワークショップ等開催事業」を受託

- ・ワークショップ開催（3回：Web開催）
参加施設 1回目 57施設、2回目 88施設、3回目 130施設
- ・特定行為研修組織定着化支援事業の周知に向けたシンポジウム開催
（1月30日、Web開催）（2月6日～2月16日 オンデマンド配信）参加者（指定研修機関含む）
660名

1-4) 助成金交付・奨学金貸与等事業

(1) 新人教育その他継続教育に関する研修等への助成

① 教育助成

- ・47県協会 各 8,586,720 ～ 12,267,840 円（平均 9,488,984 円）

(2) 大学院等の教育課程にある看護職に対する奨学金貸与等

【別表3参照】

① 国際看護師協会東京大会記念奨学金

- ・新規奨学生 13名

② 石橋美和子がん看護 CNS 奨学金

- ・新規奨学生 1名

③ 認定看護師教育課程奨学金

- ・新規奨学生 57名

④ 高橋美智大学院教育（看護管理）奨学金

- ・2019年度にて給付終了 給付者合計 37名

⑤ 小倉一春大学院教育（国際看護）奨学金

- ・新規奨学生 1名（応募 26名） 給付額合計 600,000 円

(3) 助成金交付先県協会への実地監査

- ・12県協会

1-5) 看護の質保証の推進に関する事業

(1) 労働と看護の質データベース（DiNQL）事業

① DiNQL 事業の運営、普及・促進

a) 参加病院 783 病院（6,071 病棟）

b) 周知・情報発信

- ・事業リーフレットの更新と配布（看護系学会 4 学会）
- ・都道府県看護協会向け説明会（4 回）
- ・病院向け説明会・講習会（6 回）
- ・学会での周知（3 件：日本看護学会交流集会、日本看護管理学会交流集会、DiNQL 実践報告 2 セッション）
- ・質改善取り組み好事例の公式ホームページへの掲載（4 件）
- ・効率的なデータ収集に向けた好事例の収集・公表（4 件）
- ・電子カルテベンダーとのデータ連携に関する契約（3 社）

- ② DiNQL 事業の発展に向けた検討
 - ・既存カテゴリ（「入退院支援・外来カテゴリ」「褥瘡カテゴリ」）の見直し
 - ・都道府県看護協会におけるデータ利活用に関する分析の実施（1件）
 - ・第三者提供に係る当面の対応を策定
- ③医療の質やデータヘルス等の政策・社会動向に係る情報収集・政策提言
- (2)医療安全の確保・推進に関する事業
 - ①事故の未然防止・再発防止に向けた取組みの推進
 - ・「世界患者安全の日」への参画
 - ・県協会への医療安全情報の発信（11件）
 - ②事故発生時並びに事故の再発防止に向けた支援
 - ・医療事故調査制度に関する情報交換会（11月11日、Web開催）参加者81名
 - ・医療事故発生時の院内事故調査への専門家派遣（4件）
- (3)看護の質保証の推進に関する事業
 - ①看護職の倫理観の醸成に向けた取組み
 - ・携帯版「看護職の倫理綱領」の委託販売12,060部
 - ②看護記録に関する課題解決に向けた取組み
 - ③看護管理者の管理能力の強化に向けた取組み
 - ・病院看護管理者懇談会（8月28日、Web開催）参加者107名
 - ・病院看護管理者懇談会参加団体への情報発信13件
 - ・第56回日本看護学会におけるシンポジウムの開催
- (4)本会内の調査データ等の管理
 - ①日本看護協会データポータル（仮称）構想の推進
 - ・病院看護実態調査とのデータの連結項目の拡充

2. 日本看護学会の開催等学術研究の振興に関する事業（公益目的事業）

2-1) 日本看護学会に関する事業

【別表4参照】

(1)日本看護学会学術集会の開催・評価、日本看護学会誌の発行

- ①日本看護学会学術集会の準備・開催・評価
 - ・第56回（2025年度）日本看護学会学術集会（愛知県）（9月12～14日）参加者4,904名
 - ・第57回（2026年度）日本看護学会学術集会（岡山県）メインテーマの決定（新たな未来を拓く看護の挑戦～専門職としての自律した判断と実践～）
- ②日本看護学会誌の発行
 - ・Vol.20 No.1（オンラインジャーナル）2025年5月15日発行（原著3編、研究報告22編、実践報告4編）
 - ・Vol.29 No.2（オンラインジャーナル）2025年11月15日発行（原著4編、研究報告19編、実践報告9編）
- ③日本看護学会の運営
 - ・県協会、各種看護系学会、看護師等学校養成所等への周知

- ・学術集会特設サイト内の相互バナーリンク（関連学会 27 団体）
- ・日本看護学会 Web サイトの保守・更新

2-2) 図書館運営に関する事業（図書文献サービス）

【別表 5 参照】

(1) 図書館の運営・整備・利用者支援

- ① 図書・雑誌・電子的資料の収集、整理、管理（神戸研修センター含）
- ② 図書館サービスの拡充
- ③ 特別資料室の運用の検討
- ④ 県協会図書室・看護医療系図書館との連携

(2) 「最新看護索引 Web」の作成管理と普及広報

- ① 改修後システム・操作マニュアル（動画コンテンツ）の評価
 - ・総アクセス数：最新看護索引 Web 1,375,516 件（前年度比 112.4%）、動画コンテンツ 5,671 件
 - ・従来の評価項目に加え、地域、使用デバイス、検索後の移動先等を追加して実施

(3) 文献複写サービス（来館、郵送）

3. 看護業務の開発、看護制度の改善等に関する事業（公益目的事業）

3-1) 看護制度に関する政策提言

(1) ナース・プラクティショナー（仮称）制度の構築【課題 3】

- ① 制度創設に向けた看護職の理解の促進
 - ・インフォグラフィックの作成と公表
 - ・学会での情報発信（第 29 回日本看護管理学会 他 2 学会）
 - ・日本看護系大学協議会・日本 NP 教育大学院協議会・本会による学会での周知（第 11 回日本 NP 学会学術集会）
- ② 関係団体・関係機関・関係者との合意形成・協働・働きかけの強化
 - ・日本看護系大学協議会・日本 NP 教育大学院協議会との制度創設に向けた取組みの協議（3 回）
 - ・NP 教育機関との意見交換会の開催（3 月 3 日、Web 開催）参加教育機関 21 校
- ③ ナース・プラクティショナー（仮称）制度創設に向けたエビデンス構築
 - ・NP 教育課程修了者の地域での活動による成果実証モデル事業
 - ・現行制度下において看護師が対応できる医療ニーズの実証に向けた地域の選定
 - ・看護師の臨床判断能力と影響要因に関する調査の実施（実施期間：6 月 16 日～7 月 15 日、有効回答数：6,023）

(2) 看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト／シェアの推進【重 3-1】

- ① 看護の専門性の発揮に向けた取組みの推進
 - ・看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト／シェア全国セミナーの開催（1 月 27 日、Web 開催）1,246 アクセス
 - ・他団体との対談及び座談会の開催（日本薬剤師会 他 3 団体）
 - ・医師の指示に関する情報収集と課題整理

②看護補助者の確保・定着の推進

- ・「看護補助者の業務に必要な能力の指標」に関する学会での周知（第29回日本看護管理学会 他1学会）
- ・看護補助者との連携・協働による医療安全の取組みに関する情報収集と課題整理
- ・看護補助者の確保・定着推進に係る事業（全県で事業実施、うち46県協会に本会より業務委託）

(3)准看護師制度の課題解決に向けた取組み【課題1】

①准看護師養成所の新設阻止及び既存の養成所の看護師3年課程への転換促進

- ・准看護師養成停止に向けた県協会との協働（3県協会）
- ・准看護師資格取得志望者に対する看護師養成課程選択の働きかけに向けた取組み

②現在就業している准看護師への支援

- ・県協会主催「看護師と准看護師の業務区分・役割分担に向けた情報交換会」の開催支援（5県協会）
- ・准看護師からの相談対応71件

(4)看護提供体制の構築【重1-1】

①「2040年を見据えた看護提供体制のあり方」で示した、目指す姿の実行可能性に関する検証

- ・看護の将来ビジョン2040、新たな地域医療構想のとりまとめ等を踏まえ、「2040年を見据えた看護提供体制のあり方」を公表（9月）
- ・1県をモデルに地域全体での看護職育成・確保、共有に関する方策の実現可能性を検証

②看護職確保体制の検討

- ・看護師の地域別偏在把握のため、病院看護師の偏在指標を算出

③看護機能の強化に向けたエビデンス構築

- ・オンライン診療（D to P with N）における看護実践に関する実態把握（2診療所、実施期間7月1日～10月31日）
- ・病院所属の専門性の高い看護師による、介護施設等への支援状況、及び効果に関するデータのとりまとめ

④看護提供体制の構築に資する看護DXの推進

(5)地域における健康・療養支援体制の強化に向けた取組み【重1-2】

①地域全体の健康・療養支援体制の強化における実践の推進

- ・新規オンデマンド研修「地域全体の健康・療養支援と仕組みづくり～自治体保健師と地域の看護職の連携・協働～」配信開始に伴う情報周知
- ・日本看護学会学術集会での取組周知（シンポジウム開催）
- ・各県の3職能4委員会連携の取組み事例について地区別保健師職能委員長会にて情報収集、情報収集結果を3職能4委員会合同委員会にて共有

②働き盛り世代の健康支援の強化

- ・従業員50名未満の事業場へのストレスチェック制度の義務化（労働安全衛生法改正）に伴う本会の対応方針の検討・国会対応の調整
- ・ストレスチェック制度等のメンタルヘルス対策に関する検討会（8月20日・11月20日）で小規模事業場の産業保健体制の整備・強化の必要性について提言
- ・2024年度産業保健に関わる保健師等の活動実態調査結果報告（日本公衆衛生学会総会ブース出

展、日本公衆衛生看護学会学術集会示説発表)

(6)医療計画及び診療報酬・介護報酬に関する政策提言

①第8次医療計画中間見直しに向けた取組み

・「第8次医療計画中間見直しに向けた研修会」開催（5月27日、Web開催、参加者47県協会、37都道府県行政）

②令和8年度診療報酬改定に向けた政策提言

・令和8年度診療報酬改定に関する要望書提出（5月13日）

③令和8年度診療報酬改定に関する情報提供

・「令和8年度診療報酬改定説明会」開催（2026年3月26日、参加登録者8,476名）

(7)看護制度に関する政策提言のための調査研究

①病院看護実態調査及び看護職員実態調査の実施

・2025年病院看護実態調査（実施期間10月1日～11月17日、有効回収数3,502、有効回収率43.7%）

・2025年看護職員実態調査（実施期間10月1日～11月12日、有効回収数4,430、有効回収率34.5%）

②病院看護実態調査及び看護職員実態調査結果に関する周知・活用

(8)日本看護サミット

①企画内容等の検討・開催準備

②「日本看護サミット2025」開催・運営（2月5日、参加者2,527名）

(9)EBPM/EIPMの推進

①本会の政策方針等の策定支援及び推進

・要望書等提出 省庁・政党 22件

【別表1参照】

②2040年を見据えた本会方針の周知・普及

・「看護の将来ビジョン2040～いのち・暮らし・尊厳をまもり支える看護～」公表（6月11日）。インフォグラフィック（日本語版・英語版）公表（6月11日）。

・三職能合同交流集会（6月12日）、日本看護学会学術集会交流集会（9月13日）、地区別法人会員会での意見交換会（10月～11月・6地区）による周知・普及

③議員・関連団体等との連携の強化と政策推進

・議員との情報共有・意見交換等を通じた政策推進体制の強化

・「医療・介護・福祉の現場を守る緊急集会」（4月18日）、「社会保障を守る会 緊急集会」（12月18日）

・日本看護連盟への本会政策方針の共有

④看護政策推進のためのエビデンス構築体制の検討

・ナースングデータサイエンス講座開設シンポジウム開催（4月15日、参加者191名）

・ナースングデータサイエンス講座との連携協議会（3回）

・EBPM/EIPMに関する学会での周知（日本看護学会セミナー）

(10)その他の政策提言活動

①都道府県看護協会政策責任者会議の開催

・都道府県看護協会政策責任者会議（9月18日開催、参加者121名）

- ②データ活用体制の構築に向けた本会の相談・支援のあり方の共有
 - ・データ活用に向けた試行的な取組み（伴走的支援・1県協会）の事例を報告・共有（都道府県看護協会政策責任者会議）
- ③地域における看護政策力強化に係る情報等の収集・提供
 - ・各県協会の政策推進に係る組織体制や取組みの情報収集及び結果の共有

3-2) 看護師業務の開発・改善に関する事業

(1) 看護提供体制の構築【重 1-1】

- ① 2040 年を見据えた看護提供体制の実現に向けた取組み【3-1）（4）重 1-1 ①再掲】
- ②訪問看護・看多機の提供体制強化に向けた取組み
 - ・訪問看護の提供体制のあり方に関する有識者会議（3 回）
- ③看多機の設置推進・サービス対象者拡大に向けた取組み
 - ・2025 年度看多機開設運営支援オンラインセミナー（10 月 1 日、Web 開催）参加者 402 名
 - ・看多機の利用対象者拡大に向けたモデル事業実施（3 事業所）
- ④報酬改定要望等に向けたエビデンス構築
 - ・令和 9 年度介護報酬改定等に向けた訪問看護実態調査（実施期間 11 月 17 日～12 月 8 日、有効回収数 651、有効回収率 33.0%）
 - ・看護小規模多機能型居宅介護の役割と設置促進に関する調査研究事業（実施期間 12 月 22 日～2026 年 2 月 2 日、看多機調査：有効回収数 182、有効回収率 17.0%、市町村調査：有効回収数 782、有効回収率 44.9%、都道府県調査：有効回収数 40、有効回収率 85.1%）

(2) 地域における看護職の確保と活躍推進【重 1-3】

- ①訪問看護の提供体制強化に向けた取組み【3-2）（1）重 1-1 ②再掲】
- ②地域における訪問看護等の情報連携（ICT・DX の活用等）に関する事例収集（ヒアリング）
- ③在宅・施設看護職の人材確保に向けた課題整理と方策の検討
- ④都道府県看護協会・都道府県訪問看護連絡協議会合同会議（11 月 13 日、Web 開催）参加者 110 団体

(3) 在宅・施設等領域の看護の質の確保と向上に向けた取組み

- ①在宅・施設看護職の人材確保に向けた課題整理と方策の検討【3-2）（2）重 1-3 ③再掲】
- ②特養における看護機能の強化に関する情報収集・政策提言
- ③在宅・施設等の医療・介護制度、報酬等に関する政策提言
 - ・訪問看護推進連携会議（3 回、ハイブリッド開催）
- ④政策の実現に向けた情報収集
- ⑤職能団体としての情報発信

3-3) 保健師業務の開発・改善に関する事業

(1) 地域における看護職の確保と活躍推進【重 1-3】

- ①保健師実践能力に基づく習熟段階・学習項目の作成【重 1-3】

- ・保健師実践能力に基づく習熟段階作成に関する特別委員会(全4回)・ワーキンググループ(全5回)開催、保健師実践能力(案)の修正及び習熟段階(案)の検討・作成

②市町村統括保健師の実践力強化【重1-3】

- ・市町村統括保健師の実践力強化に向けた有識者会議(9月9日・11月21日・1月25日)
- ・市町村統括保健師研修会の開催(1月24・25日 受講者数37名)
- ・研修会開催後の研修会プログラムの評価と今後の方向性の検討

③保健師活動指針改正に伴う活用推進策の決定【重1-3】

- ・「2040年を見据えた保健師活動のあり方に関する検討会」において、保健師活動指針の改正に向けた本会提案の発表
- ・保健師活動指針改正に向けた関係者との調整及び検討会とりまとめへの意見具申

④保健師の人材確保・定着に向けた情報発信

- ・保健師の魅力PR動画を作成・公表と周知
- ・e-ナースセンターのホームページに自治体保健師の特設ページを設置

⑤保健師教育の大学院化推進のためのエビデンス構築と取組戦略の明確化

- ・保健師教育の学識経験者及び大学院・専攻科の教員へのヒアリング実施(Web開催)
- ・ヒアリング結果について関係省庁と情報共有

⑥保健政策の動向及び健康危機管理に関する政策提言及び情報収集・発信

3-4) 助産師業務の開発・改善に関する事業

(1)地域における看護職の確保と活躍推進【重1-3】

①母子のための地域包括ケア病棟の推進

- ・母子のための地域包括ケア病棟推進会議(9月25日、Web開催、ログイン数266)
- ・地域で安心・安全・快適な出産の場を確保し妊産婦の多様なニーズに応える取組みの好事例収集(5施設)とその可視化

②女性とその家族への健康支援に必要な情報の周知

- ・助産師の魅力や活動等を紹介する動画並びに女性とその家族への健康支援に必要な情報活用を促す動画作成と周知普及(ちらし4,500件配付)

(2)助産関連政策・施策の推進

①出産費用の保険適用化に関する検討

- ・「安心・安全な出産環境を整理するために必要な体制の実態調査」追加分析・結果周知

②看護職による医療的ケア児への支援体制の整備に向けた検討(労働政策部と協働)

- ・医療的ケア看護職員の処遇改善と確保定着に向けた課題整理、要望書提出

③助産基礎教育の大学院化に向けた戦略の検討(看護開発部との協働)

- ・助産師の基礎教育の大学院化に向けた検討会議(3回)

④助産実践能力の強化に向けたインターネット配信研修(オンデマンド)

⑤助産関連政策の動向把握及び政策提言

⑥本会事業に関する情報発信

3-5) 職能委員会活動

(1)保健師職能委員会活動

- ①保健師職能の強化に向けた課題発見・意見集約
 - ・保健師の人材育成・確保・定着の促進に向けた必要な取組の検討
 - ・地域の看護職と自治体保健師の連携・協働に向けた具体策の検討
 - ・改正保健師活動指針の実効性を高める活用推進策の具体化
 - ・会員確保・定着に向けた効果的な取組の検討・実施

(2)助産師職能委員会活動

- ①「母子のための地域包括ケア病棟」の推進に関する意見集約・課題発見
 - ・『出産ナビ』を活用した各都道府県別「母子のための地域包括ケア病棟」の4機能の現状把握、意見交換、地域の状況に応じた課題や好事例の共有
- ②助産師の活躍推進に関する意見集約・課題発見
 - ・地域における助産師の活躍推進、役割発揮に向けた意見集約・課題発見
- ③会員獲得に向けた取組み
 - ・助産師の本会入会状況に関する課題発見・意見集約、会員確保に向けた好事例の共有
- ④助産師職能委員会

(3)看護師職能委員会活動Ⅰ 病院領域

- ①病院看護管理者の役割発揮に向けた課題発見・意見集約
 - ・病院看護職の健康で安全な職場づくりに向けた課題発見・意見集約
 - ・病院における看護補助者との連携・協働に関する課題発見・意見集約
- ②各県協会 看護師職能委員会Ⅰ 病院領域 における会員確保に関する取組みの現状把握・課題発見
- ③病院における看護職に関連した本会事業のトピックスに対するタイムリーな課題発見・意見集約
 - ・看護記録等の質向上と負担軽減に向けた課題発見・意見集約

(4)看護師職能委員会活動Ⅱ 介護・福祉関係施設・在宅等領域

- ①看Ⅱ領域で活躍する看護人材の確保・定着に向けた情報収集・課題発見
 - ・地域で連携した看Ⅱ領域の人材確保・定着に向けた取組み事例の整理・共有
- ②看Ⅱ領域の魅力発信及び会員増に向けた情報収集・課題発見
 - ・各都道府県の取組み事例の整理・共有
- ③看Ⅱ領域に関連した本会事業のトピックスに対するタイムリーな課題発見・意見集約

(5)職能委員会活動に関連する諸会議

- ①全国職能別交流集会（6月12日）参加者 2,316 名
- ②全国職能委員長会（8月1日、3月6日）
- ③地区別職能委員長会 6 地区ごとに各1回
- ④三職能（四委員会）合同委員会（12月18日）

(6)地域における看護職のネットワーク強化

- ①地域における看護職のネットワーク強化

4. 看護職の労働環境等の改善及び福祉の向上による国民の健康及び福祉の増進に関する事業(公益目的事業)

4-1) 働き続けられる労働条件・環境づくり支援事業

(1) 看護職の働き方改革の推進【重 2-1】

① 看護職員の処遇改善の推進

- ・ 冊子「看護職のキャリアと連動した賃金モデル」改訂版公表、関係各所に配布
- ・ 「看護職員の賃金制度見直しに向けた支援セミナー」を計3か所で開催（合計22施設65名参加）
- ・ 社会保険労務士対象「看護職の賃金モデル」勉強会開催（Web開催、380名参加）
- ・ 日本看護管理学会、日本看護学会にて調査結果、好事例等を周知

② 夜勤・交代制勤務における負担軽減策の推進

- ・ 看護職の夜勤負担軽減及び睡眠に関する共著論文の作成に係る調整・進捗管理
- ・ WLB インデックス調査票エクセルシート版の検討、作成、公開
- ・ 日本看護管理学会、日本看護学会にて考え方、好事例等を周知

③ 多様で柔軟な働き方の導入促進

- ・ 厚労省補助金事業「看護職員の多様な働き方周知事業」に関連した情報収集
- ・ 看護人材・夜勤人材の確保に向けた「看護職の多様で柔軟な働き方」導入支援セミナー開催（2回、計180名参加）
- ・ 「多様な働き方」導入促進ツールの検討・開発
- ・ 看護職の「多様で柔軟な働き方」導入応援ブックの制作・公表

④ 業務効率化における看護 DX 等の推進

- ・ 看護業務効率化の取り組み方や好事例の周知（7月18日、国際モダンホスピタルショウ）

⑤ 看護職へのハラスメント対策の強化

- ・ 看護職へのハラスメントに関する本会メッセージ、動画を本会公式ホームページやSNSへ掲載
- ・ 看護職へのハラスメントに関する有識者会議の開催（11月10日、2月26日、Web開催）

(2) 看護職の働き方改革の推進に向けた現場支援

① 都道府県看護協会 看護労働担当者会議の開催

② 看護業務効率化の推進

③ 看護職の労働問題の解決に向けた取り組み

④ 組織風土の醸成に向けたヘルシーワークプレイス（健康で安全な職場）の推進

(3) デジタル技術を活用した看護職への支援

① ポータルサイト（看護職応援サイト）の保守・管理

- ・ 改修により、中堅看護職を対象としたコラム欄及びキャリアに関する相談窓口を追加

② 自己学習支援コンテンツの提供

- ・ 中堅看護職を対象とした訪問看護に関する自己学習動画を制作
- ・ 新人看護職を対象とした患者への病状説明の同席に関する自己学習動画を制作

③ オンラインイベントの開催

- ・ 中堅看護職対象イベント開催（8月・メタバース）、新人看護職対象イベント開催（2月・ウェビナー）

④ メンタルヘルスサポート

- ・ポータルサイトにおいて、メンタルヘルス相談窓口、キャリアに関する相談窓口（ナースセンター）を周知
- ・新人対象コラム（7件）、中堅対象コラム（11件）

4-2) 看護職の就業支援事業

(1) 看護職のキャリア構築支援【重 2-2】

① NuPS を活用したキャリア継続の支援

- ・地区別法人会員会での意見交換
- ・NuPS Web サイトをリニューアル

② ナースセンター事業の強化に向けた取り組み

- ・有識者会議の開催（計3回）
- ・無料職業紹介事業の強化に向けたワーキンググループの開催（計3回）
- ・離島・へき地等における看護職確保に関する特設サイト公開及びオンラインセミナーの開催（12月16日、2月17日）参加者数計545名
- ・求人施設における効果的な人材確保に関するオンラインセミナーの開催（3月10日）参加者数計2,030名
- ・タブレット端末を活用した求職者への相談業務モデル事業の実施（岐阜県、愛媛県）
- ・都道府県ナースセンターを対象とした広報力強化に関する研修会の開催（9月1日）
- ・求職者を対象とした「希望する就業条件に関する Web 調査」の実施（調査期間 2025 年 12 月 1 日～12 月 26 日、回答数 10,832）

③ 都道府県ナースセンターの支援

- ・ナースセンター事業担当者会議の開催（4月16日）
- ・ナースセンターの運営に関する意見交換会（7月23日）
- ・ナースセンター事業担当者情報交換会の開催（計3回）
- ・2024 年度ナースセンター登録データに基づく看護職の求職・求人・就職に関する分析報告書の作成・配布（366 部 配布先：県協会等）
- ・ナースセンターに関する Web/SNS 広告の配信

④ 中央ナースセンター事業の管理・運営

- ・中央ナースセンター事業運営協議会（3月2日）
- ・2024 年度中央ナースセンター事業報告書の作成・配布（344 部 配布先：県協会等）
- ・「e ナースセンター」サイトアクセス数 144,756,292 件
- ・「とどけるん」サイトアクセス数 4,701,113 件
- ・「ナースストリート」サイトアクセス数 32,997 件

4-3) 看護労働の国際連携事業

(1) 看護労働に関する国際的な情報収集・情報発信

① 国際看護師協会（ICN）関連会議を通じた情報収集・発信

- ・第23回アジア・ワークフォースフォーラムへの参加（11月12・13日、北京）本会出席者：役員2名、職員2名
- ・ICN インターナショナル・ワークフォースフォーラム2026の開催（2月3・4日、パシフィコ横浜会議センター）

② 看護国際人材センター（ICHRN）との情報共有

③ 看護労働力の国際移動に関する情報収集・情報発信

5. 看護の国際交流に関する事業（公益目的事業）

5-1) 看護三職能の専門性の強化に向けた活動

(1) 国際看護師協会（ICN）・他国会員協会との協働及び世界の看護・保健医療の動向把握

① WHO 西太平洋地域における活動の活発化

- ・WHO 西太平洋地域における活動方針の検討

② アジアの看護職能団体等との交流

- ・日中韓交流事業の今後の検討
- ・第19回アジア看護師協会同盟会議への参加（11月14日、中国・北京）本会出席者：役員1名、職員2名

(2) 国際助産師連盟（ICM）会員協会としての活動及び世界の助産の動向把握

① ICM や国外における日本のプレゼンス向上に向けた活動

- ・日本からの西太平洋地域代表理事選出に向けた戦略の検討
- ・2025年ICM国際評議会（6月11日Web開催）本会出席者：職員2名
- ・ICM 西太平洋地域会議（Web開催4回）への参画
- ・「Midwifery in Japan Overview 改訂版」の作成・公表
- ・2025年ICM会員協会のニーズ・期待に関する調査に係るオンラインインタビュー依頼への対応（12月8日）

② 国内に向けたICM活動の普及啓発

- ・ICM所信声明等の翻訳、周知
- ・2025年「国際助産師の日」周知用媒体の作成・周知（日本助産師会・日本助産学会との協働）

③ 日本のICM加盟3団体による連携・協働

- ・3団体協議（Web開催5回）の実施

5-2) 国際協力及び交流活動

(1) 国際交流の推進に向けた活動

① ICN 事業への参加と協力

- ・2028年以降のICN会費支払いに関する検討・意見提出と交渉
- ・2025年会員協会代表者（CNR）会議（6月7日～9日）及びICN大会への参加（6月9日～13日、

フィンランド・ヘルシンキ) 本会出席者: 役員 1 名、職員 2 名)

- ・ICN 及びフローレンス・ナイチンゲール国際財団 (FNIF) が共催する「2025 年度国際ナショナル・アチーブメント・アワード」への本会推薦者の受賞
- ・ICN 調査・意見聴取への回答 4 件
- ・女子教育基金への寄付 (4,500US ドル)
- ・ICN 看護及び看護師の定義の翻訳・周知
- ・2021 ~ 2025 年及び 2025 ~ 2029 年 ICN 理事との連携 (月 1 回程度)
- ・ICN 第二副会長が登壇した第 24 回核戦争防止国際医師会議世界大会 (長崎) に関する ICN プレスリリースへの連携・協力
- ・2025 年 ICN 理事選挙に向けた活動
- ・ICN 看護学生・キャリア初期の看護師同盟 (SECN 同盟) 本会代表者との連携 (2 回)
- ・ICN SECN 同盟本会代表者の ICN 学生大会 (6 月 8 日) 及び SECN 同盟会議 (6 月 9 日、フィンランド・ヘルシンキ) への参加
- ・ICN・BBC Global News 共同プロジェクトの動画シリーズにおいて本会推薦看護職の動画公表
- ・フローレンス・ナイチンゲール博物館 (ロンドン) へのケース事例の提供

②国際交流活動の強化

- ・国際保健・看護関連情報提供のメーリングリスト運用
- ・国際保健・看護領域に関連した事業への人材送出のためのデータベースの方針検討及び作成
- ・『JNA News Release』の発行 (Vol.46 ~ Vol.49)

③国際協力団体等からの外国人研修依頼への対応

- ・3 団体 23 名

④問合せ対応

- ・外国の団体・個人 12 件
- ・日本の団体・個人 16 件

6. 施設の貸与事業 (公益目的事業／収益事業等)

6-1) 施設の賃貸運営に関する事業

(1)施設の賃貸運営

- ①日本看護協会ビル (原宿) の賃貸運営 (店舗・関連団体への建物賃貸、駐車場、JNA ホール・会議室・公開空地等)
 - ・店舗、関連団体への建物賃貸 (3 店舗、4 団体)
 - ・月極駐車場 16 件
 - ・JNA ホール、会議室、公開空地等 13 件
- ②看護研修学校 (清瀬) の賃貸運営 (研修室、多目的ホール)
- ③神戸研修センター (神戸) の賃貸運営 (研修室)

7. その他本会の目的を達成するために必要な事業（公益目的事業／収益事業等／法人管理事業）

7-1) 健康危機管理に関する事業 ＜※公益目的事業＞

(1) 感染症拡大及び災害発生時における看護提供体制の整備【重 4-1】

①災害等発生時における看護支援活動の体制整備

- ・厚生労働省委託事業「災害・感染症に係る看護職員確保事業」の受託
- ・県協会との災害支援ナースの派遣に関する協定の締結（40 県）
- ・厚生労働省との連携による「災害支援ナース活動要領」の改定
- ・協定締結県協会との災害支援ナースに関する緊急連絡体制の整備
- ・災害支援ナースに対する EMIS 登録の支援
- ・災害支援ナース派遣調整合同訓練の実施（9 月 9 日～10 日、被災想定：日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震）参加自治体 1 道 7 県
- ・船舶を利用した災害医療活動訓練への参加及び災害支援ナースの派遣調整（11 月 16 日～17 日）派遣者 2 名
- ・都道府県協会健康危機管理担当者会議の開催（12 月 17 日、Web 開催）参加者 219 名
- ・関係省庁及び関係団体との災害支援ナースに関する連絡調整会議の開催（3 月 30 日、Web 開催）
- ・災害支援ナース周知のためのチラシの配布（5,000 部）
- ・第 56 回日本看護学会における交流集会の開催
- ・災害支援ナース特設サイトの開設

②災害発生時における対応と支援

- ・トカラ列島近海を震源とする地震の被害状況及び災害支援ナースの活動に関する鹿児島県看護協会との情報共有
- ・大分市佐賀関の大規模火災の被害状況及び災害支援ナースの活動に関する大分県看護協会との情報共有

7-2) 国内外に向けた広報活動 ＜※原則として公益目的事業＞

(1)機関紙『協会ニュース』の発行による会員及び看護職への情報提供

①機関紙『協会ニュース』の発行

【別表 6 参照】

②機関誌『看護』との連携

(2)公式ホームページの運営

①公式ホームページ・SNS の管理運用

- ・アクセス数 11,132,713 件（2025 年 4 月～12 月）

(3)広報媒体の制作

①社会に向けた本会事業の周知のための媒体制作

- ・『日本看護協会事業案内』修正増刷（部数：30,150 部、配布先：県協会等）

②若年層に向けた看護の魅力発信のための媒体制作

- ・『やっぱり看護のシゴト』新規作成（部数：100,000 部、配布先：県協会等）

(4)マスコミを通じた広報活動

①記者会見等の実施 2025 年度記者会見（6 月 24 日）参加者 35 名

- ② 本会事業・政策に関する情報発信 ニュースリリースの発行 20 件
- ③ 取材依頼・問合せへの対応等 83 件
- ④ 都道府県看護協会広報担当役員会議の開催（11 月 19 日）参加者 134 名

(5) 重点政策・重点事業の広報活動

- ① 重点政策・重点事業の広報
- ② 看護出版物への編集協力

(6) 国民に向けた看護の価値・魅力の発信

- ① 「看護の日・看護週間」事業
 - ・ 「看護の日・看護週間」イベント開催（5 月 11 日）
YouTube Live 視聴 約 270,000 回（2025 年 5 月～7 月、アーカイブ映像視聴含む）
 - ・ 広告・PR（Web 広告、SNS 広告）
 - ・ 「看護の日」キャラクター・かんごちゃんの漫画制作
 - ・ ポスター・チラシ制作
 - ・ 「忘れられない看護エピソード」関連事業 応募件数：668 件 入賞：3 件
 - ・ 「看護の日」グッズ制作・販売
- ② 「看護みらいラボ」開設に向けた準備
 - ・ 事業運営基本計画の策定
 - ・ 基本設計の作成
- ③ 県協会への助成金交付

7-3) 会員支援に関する事業 <※共益事業>

(1) 准看護師の進学支援等

- ① 看護師学校養成所 2 年課程（通信制）進学者に対する奨学金貸与
・ 新規奨学生 75 名

【別表 7 参照】

(2) 看護職賠償責任保険制度運営事業

- ① 募集・広報活動事業（広報手段の拡充、募集ツール作成、研修会開催、コールセンター運営等）
 - a) コールセンター運営（問合せ対応） 計 13,693 件
 - ・ 自動応答及び SMS を活用した対応
 - b) 年度更改時及び中途加入時の募集活動
 - ・ 募集ツールの印刷・発送
「看護職賠償責任保険制度のご案内」 計 920,000 部
「専用郵便振替用紙」 820,000 部
「看護職賠償責任保険制度のてびき」 6,500 部
 - ・ 加入促進用募集ツールの作成
A4 版チラシ：PR チラシ 40,500 部
 - c) Web 研修会の開催（2 回）参加者総数 542 名、事後録画配信 1 か月×2 回
 - d) 保険会社による県協会個別説明会の調整 申込数 9 協会
 - e) 加入管理システムの運用 2025 年度加入者数 176,963 名

f) その他広報活動

- ・ ホームページを活用した情報の発信、運営
- ・ 広告の掲載
- ・ 総会、学会等における PR

② 加入者サービス事業（医療安全・ハラスメント相談対応及び支援、ニュースレター発行等）

a) 相談対応及び支援

- ・ 医療安全相談窓口 相談対応件数 130 件
- ・ ハラスメント相談窓口 相談対応件数 93 件

b) 「ニュースレター」等の作成、送付

- ・ 看護職賠償責任保険制度 News 190,000 部（12 月）

c) 情報収集・提供

- ・ 事故審査委員会（2 月）
- ・ 医療事故、医療安全等の情報収集・提供

③ 管理事業（加入者分析、委託先管理等）

a) 保険会社及び取扱代理店と協働した加入者分析

b) 事業の安定かつ円滑な実施管理

④ 基金運営事業（ナースシップシステム連携実施、次期賠償ホームページ等の検討）

(3) 個人会員向けサービスの提供

① 会員バッチの作成・配布

② 会員専用マイページ「キャリアナース」の提供

- ・ 2025 年度ユーザー登録数 348,545 名

③ 会員の福利厚生（協会長表彰、叙勲、慶弔見舞災害見舞、団体保険制度等）

a) 弔意関係 187 件（名誉会員 11 名含む）

b) 災害見舞 39 件

c) 福利厚生サービス（団体保険 等）

④ 会員からの問合せ対応

(4) 法人会員向けサービスの提供

① 法人会員専用 Web サービス「法人会員ネット」の提供

- ・ 2025 年度ユーザー登録数 823 名

7-4) 渉外活動 ＜※法人会計＞

(1) 重点政策・重点事業等に関する渉外活動

【別表 8 参照】

① 関係省庁審議会等への委員の派遣

(2) 関係団体との連携

① 構成団体の一員としての活動

② 関係団体との懇談会

③ 関係団体開催会議への参加、委員等派遣

④ 後援・推薦・協賛等依頼への協力

- ・ 後援 153 件
- ・ 推薦、協賛等 15 件

7-5) 法人管理に関する事業 <※法人会計>

(1) 諸会議の円滑な運営

① 通常総会、理事会、常務理事会、法人会員会、委員会等

a) 通常総会 (6 月 11 日)

- ・ 開催地 千葉県
- ・ 参加者数 2,057 名 (代議員数 747 名、代議員以外の会員数 1,310 名)

b) 理事会 6 回

c) 常務理事会 13 回

d) 監事会 12 回

e) 法人会員会

- ・ 中央 5 回
- ・ 地区別 6 地区毎に各 1 回

f) 代議員研修会

- ・ 47 県協会 (4 月 25 日～5 月 30 日)

(2) 内部管理体制の強化

① 職員の人事管理・労務管理 (人事評価制度の運用、人事関係システムの運用)

② 役員・職員の人事管理 (福利厚生、各種研修の計画・実施)

a) 研修

- ・ 新入職員研修 (4 月 1 日～4 月 4 日)
- ・ 新任部長・課長職研修 (4 月 10 日)
- ・ 新卒職員フォローアップ研修 (8 月 14 日)
- ・ 看護政策基礎研修 (9 月 26 日)
- ・ 職員対象 能力向上研修 (10 月 27、28 日、11 月 18 日、12 月 11 日)
- ・ 新入職員フォローアップ研修 (2 月 2 日)
- ・ 政策力育成長期研修 (政策研究大学院大学への派遣) (1 名、4 月 1 日～3 月 31 日)
- ・ 政策力育成短期研修 (政策研究大学院大学への派遣) (2 名、7 月 24 日～8 月 8 日)
- ・ ハラスメント防止研修 (11 月 4 日～1 月 30 日)

b) 福利厚生

- ・ 委託会社への委託
- ・ 職員親睦会への助成

c) 永年勤続表彰 計 14 名 (勤続 30 年 1 名、勤続 20 年 7 名、勤続 10 年 6 名)

d) 衛生委員会 (原宿 12 回、清瀬 11 回、神戸 10 回)

- ・ ストレスチェック
- ・ インフルエンザ予防接種費用補助
- ・ 定期健康診断

- ・相談窓口委託会社への委託
- ・メンタルヘルス等研修（清瀬 1 回、神戸 1 回）
- e) 労使委員会（原宿 11 回、清瀬 4 回、神戸 3 回）
- ③情報管理体制の整備・運用（個人情報漏洩保険への加入、役員・職員研修等）
 - a) 個人情報漏洩保険への加入
 - b) 役員・職員研修
 - ・情報管理研修（e ラーニング、4 月 4 日～10 月 31 日）
 - c) 情報管理状況点検（5 月 8 日～7 月 18 日）
 - ・チェックリストによる自己評価
 - ・重要情報取扱台帳及び重要情報記録簿の確認
- ④内部規則等の整備
- ⑤内部監査の実施
 - a) 情報管理状況点検と合わせて実施
 - b) 内部公益通報等に係る規程の施行
 - ・公益通報対応業務従事者研修（5 月 13 日、15 日）
 - c) コンプライアンスに関する意識醸成及び情報提供
 - ・コンプライアンスハンドブックの発行（コンプライアンス手引書の全面改訂）
 - ・コンプライアンス研修（2 月 25 日）
 - ・コンプライアンス通信（メール）の発信（9 回）
- ⑥公益社団法人として公正な契約手続きの実施
- (3) 会員情報管理体制（ナースシップ）の運用・改善
 - ①入会及び継続手続きの業務改善
 - ②ナースシップシステムの改修
 - ③ナースシップ体制及びナースシップシステムの運用
 - ④入会手続、会員証発行に伴う業務、会費収納代行の一括委託
 - ・会費収納済み会員数 704,429 名
 - ・会員証発行数 53,032 枚（再発行含む）
 - ⑤県協会との連携及び支援（会員登録事務業務委託、技術支援及び問合せ対応）
 - ⑥会員及び施設への周知と説明
 - ・チラシ配布による施設代表者向け周知（13,956 部、1 回、配布先：会員施設）
- (4) 法人会員との連携体制の強化
 - ①県協会の公益社団法人維持に関する運営支援（勉強会、研修動画、問合せ対応等）
- (5) 日本看護協会社員（代議員）名簿管理体制の強化
 - ①社員名簿の管理
- (6) 資産の適切な運用
 - ・資金管理運用検討委員会（1 回）
- (7) 監査法人による監査
 - ・期中監査（原宿 2 回、清瀬 2 回、神戸 1 回）

- ・決算監査（1回）

(8)システムの管理と開発

- ①情報システム基盤の環境整備
 - ・原宿館内 Wi-Fi システムの更新
 - ・デスクトップ環境最適化の実施
- ②事務系システムの導入及び更新、運用
 - ・導入済事務系システムの安定稼働
 - ・導入済事務系システムの改善・運用支援
- ③本会クラウド基盤へのシステム集約支援
- ④本会システム開発管理の支援
 - ・IT 事業企画審査会の実施及び事業企画化支援

(9)会員増への取組み

- ①県協会との連携による入会促進事業
 - ・都道府県看護協会単位の統計分析資料の作成・提供
- ②都道府県看護協会会員情報管理情報交換会の開催
 - ・出席者：47 都道府県の入会促進担当者（7 月 30 日、Web 会議）
- ③入会促進活動強化月間の実施
- ④入会促進支援ツールの検討及び制作・提供
- ⑤キャリアパス登録及び活用推進に向けた方策の検討
- ⑥会員数増加に向けた現状と課題の整理及び必要な方策の具体化に向けた情報収集
 - ・看護協会の会員数拡大に向けた検討会（1 回、Web 会議）
- ⑦入会促進事業の推進に向けた検討
- ⑧事業に関する情報収集
 - ・看護教員へのヒアリング（4 名 /3 校）
 - ・入会に関する情報収集(Web 調査、2025 年 12 月 15 日～2026 年 1 月 15 日：有効回答数 1,441、対象：現会員、元会員、入会履歴が無い方 / 各 400 名想定)

(10)本会の BCP（事業継続計画）の策定【重 4-2】

- ①本会の BCP の運用
 - ・本会 BCP の非常時優先業務の見直し及びマニュアル作成
 - ・本会新型インフルエンザ等対策業務計画の改定
- ②有事におけるデータ管理・運用体制の構築と運用、検討
 - ・セキュリティを維持した外部からの接続環境の運用開始
 - ・事業継続を可能とするデスクトップ環境の運用開始

7-6) 施設管理に関する事項

(1)日本看護協会ビル（原宿）の管理

- ①建物設備の管理、運営（警備、清掃、防災、保守、修繕等）
 - ・長期修繕計画に基づく建物修繕等 12 件

・空調機器更新工事及び照明設備 LED 化を 4 年計画で実施（4 年目：3 階北側、共用部）

② JNA プラザ・会員サロンの運営管理

・「看護のシゴトの魅力を知る特別展」の実施（期間 5 月 19 日～9 月 30 日 総来場者数：313 名）

③ 施設見学への対応（5 件、計 95 名）

④ 地域活動（町内会等への協力、連携）

(2) 看護研修学校（清瀬）の管理・運営

① 建物設備の整備、管理、運営（警備、清掃、防災、保守、修繕等）

・正面玄関ピロティ防滑工事

・修繕計画に基づく建物及び建物附属設備修繕（高架水槽塗装工事、図書館 2 階閲覧室空調更新工事）

② 情報システム基盤の環境整備

・業務用 PC 更新

(3) 神戸研修センター（神戸）建物の管理・運営

① 建物設備の整備、管理、運営（警備、清掃、防災、保守、修繕等）

② 情報システム基盤の環境整備

③ 地域活動

④ 神戸研修センターの閉所（原状回復工事、賃貸借契約終了、事務所及び図書館分室の撤収）

別表1

政府・政党等への主要望活動

詳細は日本看護協会公式ホームページ

<https://www.nurse.or.jp/home/about/teigen/>

月日	要望書等提出先・提出者	要望事項等
4月16日	[提出先] 自民党看護問題対策議員連盟 会長 加藤 勝信 [提出者] 日本看護連盟 会長 高原 静子 公益社団法人 日本看護協会 会長 高橋 弘枝	1. 医療・介護に従事する看護職の処遇改善 2. 夜勤交代制勤務従事者の健康確保のための労働基準法の改正 3. 看護業務へのデジタル技術導入（看護 DX）の促進 4. 顧客等による著しい迷惑行為（カスタマーハラスメント）対策の強化 5. 2040 年に向けた看護提供体制のありかたの検討
5月13日	[提出先] 厚生労働省 保険局長 鹿沼 均 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 高橋 弘枝	1. 診療報酬の期中改定も視野に、看護職員をはじめ医療従事者の賃金上昇に結び付く財政支援をされたい。 2. 社会保障予算の伸びを高齢化の伸びの範囲内に抑制するという現在の財政フレームを見直されたい。 3. 診療報酬に、物価・賃金上昇に柔軟に対応した運用ができる仕組みを導入されたい。
5月13日	[提出先] 厚生労働省 保険局長 鹿沼 均 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 高橋 弘枝	I. 2040 年の医療・介護提供体制の構築に向けた機能分化・強化と連携の推進 1. 入院病棟における看護機能の強化 2. 外来における看護機能の強化 3. 訪問看護における看護機能の強化 4. 各機能の連携 II. 人材確保、働き方改革等の推進 1. 働き方 2. 処遇改善
6月4日	[提出先] 参議院自由民主党政策審議会 会長 古川 俊治 [提出者] 日本看護連盟 会長 高原 静子 公益社団法人 日本看護協会 会長 高橋 弘枝	1. 医療・介護に従事する看護職の処遇改善 2. 夜勤交代制勤務従事者の健康確保のための労働基準法の改正 3. 看護業務へのデジタル技術導入（看護 DX）の促進 4. 顧客等による著しい迷惑行為（カスタマーハラスメント）対策の強化 5. 働く世代の健康を支える産業保健体制の強化 6. 医療提供体制の維持に課題のある地域での看護体制に係る実証事業の推進 7. 2040 年に向けた看護提供体制のありかたの検討
6月12日	[提出先] 厚生労働大臣 福岡 資麿 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 秋山 智弥	1. 医療・介護に従事する看護職の処遇改善 2. 夜勤交代制勤務従事者の健康確保のための労働基準法の改正 3. 看護業務へのデジタル技術導入（看護 DX）の促進 4. 顧客等による著しい迷惑行為（カスタマーハラスメント）対策の強化 5. 働く世代の健康を支える産業保健体制の強化 6. 医療提供体制の維持に課題のある地域での看護体制に係る実証事業の推進 7. 2040 年に向けた看護提供体制のありかたの検討
7月22日	[提出先] 文部科学省 初等中等教育局長 望月 慎 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 秋山 智弥	1. 医療的ケア看護職員の処遇改善と確保定着 2. 医療的ケア看護職員へ相談対応・指導を行うことができる看護職員の都道府県・政令指定都市教育委員会への配置

月日	要望書等提出先・提出者	要望事項等
7月23日	[提出先] 厚生労働省 保険局長 間 隆一郎 [提出者] 訪問看護推進連携会議 公益社団法人 日本看護協会 会長 秋山 智弥 公益財団法人 日本訪問看護財団 理事長 田村 やよひ 一般社団法人 全国訪問看護事業協会 会長 中島 正治	1. すべての訪問看護師の処遇改善 すべての訪問看護師に対し、他産業並みの賃金引上げが可能となるよう、処遇改善のための原資を確保されたい。
10月7日	[提出先] 厚生労働大臣 福岡 資麿 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 秋山 智弥 ※同じ要望内容を以下にも提出 医政局長 森光 敬子 保険局長 間 隆一郎	1. 令和7年度補正予算において、物価高騰・賃金上昇に苦しむ医療機関等の経営支援策を講じられたい 2. 令和8年度診療報酬改定における、十分な改定率を確保されたい
10月28日	[提出先] 会派（立憲民主・社民・無所属） 厚生労働部門会議 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 秋山 智弥	1. 就業意向を抑制しない社会保障制度の推進 2. 訪問看護、看護小規模多機能型居宅介護（看多機）の運営に係る税制上の措置 3. 特定行為研修および認定看護師教育課程の受講に係る税制上の措置
10月29日	[提出先] 自由民主党 政務調査会長 小林 鷹之 組織運動本部長 新藤 義孝 [提出者] 日本看護連盟 会長 高原 静子 公益社団法人 日本看護協会 会長 秋山 智弥	I. 制度・予算 1. 医療・介護に従事する看護職の処遇改善（物価高騰・賃金上昇を踏まえた医療機関等の経営支援） 2. 夜勤交代制勤務従事者の健康確保のための労働基準法の改正 3. 看護業務へのデジタル技術導入（看護DX）の促進 4. 顧客等による著しい迷惑行為（カスタマーハラスメント）対策の強化 5. 働く世代の健康を支える産業保健体制の強化 6. 医療提供体制の維持に課題のある地域での看護体制に係る実証事業の推進 7. 2040年に向けた看護提供体制のありかたの検討 II. 税制等 1. 就業意向を抑制しない社会保障制度の推進 2. 訪問看護、看護小規模多機能型居宅介護（看多機）の運営に係る税制上の措置 3. 特定行為研修および認定看護師教育課程の受講に係る税制上の措置
10月31日	[提出先] 公明党 代表 斉藤 鉄生 幹事長 西田 実仁 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 秋山 智弥	10月28日会派厚生労働部門会議提出要望と同じ
11月7日	[提出先] 厚生労働省 保険局長 間 隆一郎 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 秋山 智弥 公益社団法人 日本助産師会 会長 高田 昌代	1. 産科区域特定および院内助産・助産師外来や医療機関における産後ケア事業の実施、また、母子保健や福祉に関する事業と連携する機能を包括的に実施する機能をもつ病棟を整備している医療機関の評価 2. 助産師による妊娠期から産後にわたる切れ目ない支援を実施するための体制整備に関する評価 3. その際にアドバンス助産師を配置することによる機能強化に対する評価

月日	要望書等提出先・提出者	要望事項等
11月18日	[提出先] 厚生労働省 医政局長 森光 敬子 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 秋山 智弥 公益財団法人 日本訪問看護財団 理事長 田村 やよひ 一般社団法人 全国訪問看護事業協会 会長 中島 正治	1. 独立行政法人福祉医療機構が行う物価高騰の影響を受けた訪問看護事業所等への優遇融資に関し、営利法人の訪問看護事業所も同様の優遇融資を受けられるよう、所要の措置を講じられたい。
11月20日	[提出先] 厚生労働大臣 上野 賢一郎 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 秋山 智弥 ※同じ要望内容を以下にも提出 老健局長 黒田 秀郎	1. 令和7年度補正予算において、物価高騰・賃金上昇に苦しむ訪問看護・看護小規模多機能型居宅介護事業所・介護施設等で働く看護職員の処遇改善を目的とした支援策を講じられたい。 2. あわせて、令和8年度介護報酬改定にあたっては、介護職員等処遇改善加算の対象について、特定の職種に限定せず、看護職員を含む介護分野で働くすべての職員に拡大されたい。
1月8日	[提出先] 厚生労働省 保険局長 間 隆一郎 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 秋山 智弥	1. 中央社会保険医療協議会診療側委員として、看護職を代表する者を任命されたい。
3月3日	[提出先] 厚生労働省 老健局長 黒田 秀郎 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 秋山 智弥	1. 在宅療養を支える介護サービス基盤の確保
3月3日	[提出先] 厚生労働省 保険局長 間 隆一郎 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 秋山 智弥	1. 看護小規模多機能型居宅介護（看多機）を健康保険法上に位置づけ、要介護高齢者以外の利用が可能となるよう対象を拡大されたい。
3月5日	[提出先] 厚生労働省 医政局長 森光 敬子 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 秋山 智弥	1. 医療・介護等に従事する看護職員の職務に見合う処遇改善 2. 看護師基礎教育の4年制大学化 3. 保健師基礎教育の大学院化 4. 助産師基礎教育の大学院化 5. 准看護師養成の停止及び准看護師制度に関する課題解決 6. ナース・プラクティショナー制度創設に向けた検討 7. 在宅療養を支える看護サービス基盤の確保 8. 全国医療情報プラットフォームにおける看護に関する情報の標準化、及び実装の推進 9. 偏在対策等の推進による看護職の確保 10. 看護職の就業促進・潜在化防止に向けたシームレスな支援の強化 11. ナースセンターの利便性向上・機能強化
3月5日	[提出先] 厚生労働省 労働基準局長 岸本 武史 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 秋山 智弥	1. 労働基準法の改正に向けた検討 ・勤務間インターバル制度導入の義務化 ・夜勤時間数に応じた法定労働時間の短縮 2. 産業保健に関わる保健師等の法的な位置づけの明確化と保健師の活用の推進
3月5日	[提出先] 厚生労働省 雇用環境・均等局長 田中 佐智子 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 秋山 智弥	1. 夜勤・交代制勤務者の負担軽減策の実施 2. 両立支援等助成金における「深夜業の制限」に関する職場支援の拡充 3. 介護のための所定労働時間短縮の措置義務化

月日	要望書等提出先・提出者	要望事項等
3月10日	[提出先] 文部科学省 高等教育局長 合田 哲雄 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 秋山 智弥	1. 大学における4年間の看護師基礎教育の推進 2. 保健師基礎教育の大学院化 3. 助産師基礎教育の大学院化
3月17日	[提出先] 厚生労働省 健康・生活衛生局長 大坪 寛子 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 秋山 智弥	1. 自治体保健師の人材育成に係る予算の確保及び市町村統括保健師の配置促進

別表 2-1

看護研修学校 認定看護師教育課程

2025 年度入学者数及び卒業生数、2026 年度入試 応募者数・合格者数 (名)

学科名	入学者数	復学者 (2024 年度 入学)	休学者数	退学者数	卒業生数	応募者数 (2026 年度)	合格者数 (2026 年度)
クリティカルケア学科	30	0	0	0	30	67	30
皮膚・排泄ケア学科	30	0	0	0	30	149	30
感染管理学科	30	0	1	0	29	40	30
糖尿病看護学科	30	1	1	1	29	27	26
認知症看護学科	30	0	1	0	29	34	30
合計	150	1	3	1	147	317	146

別表 2-2

神戸研修センター 認定看護師教育課程

2025 年度受講者数及び修了者数、2026 年度入試 応募者数・合格者数 (名)

課程名	受講者数	休講者数	修了者数	応募者数 (2026 年度)	合格者数 (2026 年度)
がん薬物療法看護課程	26	0	26	—	—
感染管理課程	30	0	30	—	—
合計	56	0	56	—	—

別表 2-3

看護研修学校 特定行為研修

2025 年度 認定看護師対象 受講者数及び 2026 年度応募者数・受講決定者数 (名)

		受講者数 (2025 年度)	応募者数 (2026 年度)	受講決定者数 (2026 年度)
合計		58	53	53
区分別科目 内訳				
必修	栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連	43	43	43
選択 ※複数選択可	呼吸器（気道確保に係るもの）関連	1	2026 年度～ 休止	2026 年度～ 休止
	呼吸器（人工呼吸療法に係るもの）関連	2	2026 年度～ 休止	2026 年度～ 休止
	呼吸器（長期呼吸療法に係るもの）関連	2	5	5
	栄養に係るカテーテル管理 （末梢留置型中心静脈注射用カテーテル管理）関連	10	12	12
	創傷管理関連	11	10	9
	動脈血液ガス分析関連	8	10	10
	感染に係る薬剤投与関連	5	6	6
	血糖コントロールに係る薬剤投与関連	4	3	3
	循環動態に係る薬剤投与関連	0	2025 年度～ 休止	2025 年度～ 休止
	精神及び神経症状に係る薬剤投与関連	6	8	8
選択	領域別パッケージ研修「救急領域」	1	2026 年度～ 休止	2026 年度～ 休止
	領域別パッケージ研修「在宅・慢性期領域」	2	4	4
	在宅領域の看護師対象 領域別パッケージ研修「在宅・慢性期領域」	20	13	13

別表 2-4

看護研修学校 特定行為研修

2024 年度 認定看護師対象研修 受講状況 (2024.7.10 ~ 2025.6.27) (名)

2024 年度受講者数と修了者数		受講者	修了者
合計		64	63 ※注 1
区分別科目 内訳			
必修	栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連	55	55
選択 ※複数選択可	呼吸器（気道確保に係るもの）関連	1 (1)	1 (1)
	呼吸器（人工呼吸療法に係るもの）関連	0	0
	呼吸器（長期呼吸療法に係るもの）関連	3	3
	栄養に係るカテーテル管理 （末梢留置型中心静脈注射用カテーテル管理）関連	8 (6)	7 (5)
	創傷管理関連	10	10
	動脈血液ガス分析関連	5 (2)	5 (2)
	感染に係る薬剤投与関連	6	6
	血糖コントロールに係る薬剤投与関連	4	4
	循環動態に係る薬剤投与関連	0	0
	精神及び神経症状に係る薬剤投与関連	9	9
選択	領域別パッケージ研修「救急領域」	6	6
	領域別パッケージ研修「在宅・慢性期領域」	7	7
	在宅領域の看護師対象 領域別パッケージ研修「在宅・慢性期領域」	13	13

注 1: 受講期間延長による修了延長者 1 名を含む（2026 年 2 月 5 日修了）、修了者には（ ）内の科目履修生の数が含まれる

別表 2-5

神戸研修センター 特定行為研修

2024 年度 認定看護師対象研修 受講状況 (2024.7.11 ~ 2025.6.26) (名)

2024 年度受講者数と修了者数		受講者	修了者
合計		10	10
区分別科目 内訳			
必修	栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連	2	2
選択	感染に係る薬剤投与関連	6	6
	精神及び神経症状に係る薬剤投与関連	2	2

別表 3

大学院等の教育課程における看護職に対する奨学金

①国際看護師協会東京大会記念奨学金

(原資：345,000,000 円)

(円)

	平成 24 年 4 月 1 日現在	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
貸与者数合計 (注 1)	174	30	14	17	15	18
貸与額合計 (注 1)	378,635,000	48,440,000	23,220,000	28,340,000	24,700,000	27,820,000
返還率	99.9%	100.00%	100.00%	99.2%	100.0%	99.2%

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
貸与者数合計	11	9	7	16	9	15
貸与額合計	17,900,000	13,200,000	11,050,000	26,000,000	13,250,000	24,200,000
返還率	98.2%	93.2%	70.5%	76.2%	39.4%	54.2%

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	合計
貸与者数合計	12	12	13	372
貸与額合計	19,600,000	24,100,000	24,200,000	704,655,000
返還率	29.1%	6.8%	7.4%	87.3%

注 1：平成 24 年 4 月 1 日現在欄の数字は、(財) 国際看護師協会東京大会記念奨学基金より譲受け時点のもの

②石橋美和子がん看護 CNS 奨学金

(原資：40,000,000 円)

(円)

	平成 24 年 4 月 1 日現在	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
貸与者数合計 (注 1)	12	4	1	1	3	3
貸与額合計 (注 1)	18,000,000	6,200,000	1,800,000	1,500,000	5,100,000	4,900,000
返還率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
貸与者数合計	1	0	4	0	5	2
貸与額合計	1,800,000	0	5,700,000	0	8,700,000	3,010,000
返還率	100.0%	—	100.0%	—	88.1%	85.0%

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	合計
貸与者数合計	1	1	1	29
貸与額合計	1,800,000	1,500,000	1,800,000	61,810,000
返還率	37.5%	12.5%	0%	90.7%

注 1：平成 24 年 4 月 1 日現在欄の数字は、(財) 国際看護師協会東京大会記念奨学基金より譲受け時点のもの

③認定看護師教育課程奨学金
(原資：160,108,030 円)

(円)

	平成 24 年 4 月 1 日現在	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
貸与者数合計 (注 1)	128	34	46	32	40	41
貸与額合計 (注 1)	123,580,000	31,200,000	49,900,000	34,360,000	42,140,000	44,670,000
返還率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
貸与者数合計	28	21	28	21	15	38
貸与額合計	29,500,000	22,950,000	29,780,000	22,650,000	16,400,000	39,660,000
返還率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	合計
貸与者数合計	40	41	57	610
貸与額合計	41,900,000	46,260,000	64,850,000	639,800,000
返還率	92.9%	46.8%	0%	85.5%

注 1：平成 24 年 4 月 1 日現在欄の数字は、(財) 国際看護師協会東京大会記念奨学基金より譲受け時点のもの

別表 4

第 56 回（2025 年度）日本看護学会学術集会 参加者・一般演題発表状況

会場・会期	参加者数	一般演題発表数
ポートメッセなごや 2025 年 9 月 12 ～ 14 日	4,904 名 (会員 4,090 名、非会員 413 名、 学生 401 名)	585 (研究報告 295、実践報告 290) * 発表形式：口演及びポスター

別表 5

図書館運営に関する事業（図書文献サービス）

(名)

来館者数	認定看護師教育課程研修生	特定行為に関する研修生	会員	会員外	職員	合計
総来館者数（開館 238 日）	1,430	13	406	61	164	2,074
内：土曜日（22 日）	82	0	36	0	0	118
内：夜間（216 日）	133	0	47	0	7	187

蔵書数	和書	洋書	合計
図書	49,488	4,667	54,155
製本雑誌	18,199	4,717	22,916
継続購読雑誌タイトル数	264	6	270

最新看護索引 Web	件数等
掲載文献数	293,938
アクセス回数	1,375,516
契約機関数（大学等）	651
日本看護学会論文集 PDF ダウンロード数	69,189

文献複写	申込件数
館内複写	1,036
郵送文献複写	1,191

別表 6

広報活動に関する事項

『協会ニュース』特集内容及び発行部数

(部)

号 数	内 容	部 数
4 月号	令和 7 年度通常総会提出議案特集	695,050
5 月号	2040 年を見据えた看護提供体制のあり方	665,450
6 月号	2025 年「看護の日」イベント「KANGO 部!」	674,250
7 月号	令和 7 年度通常総会	684,250
8・9 月号	「2024 年度看護職員の賃金に関する実態調査」結果	693,750
10 月号	座談会 各職種の専門性のさらなる発揮に向けたタスク・シフト／シェア推進	696,350
11 月号	特定行為研修のさらなる受講促進と修了者の活動推進に向けた取り組み	697,150
12 月号	「産業保健に関わる保健師等の活動実態調査」結果	695,750
1 月号	新春対談 看護職のウェルビーイングが支えるいきいきと健康に暮らせる社会	690,350
2 月号	座談会 答えて秋山会長！新人の声で考える、看護の未来	685,750
3 月号	2026 年度 診療報酬改定	684,650
＜合計＞		7,562,750

別表 7

看護師学校養成所 2 年課程（通信制）進学者に対する奨学金

(原資：600,000,000 円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
貸与者数合計 (注 1)	138	207	186	172	184	168
貸与額合計	49,680,000	74,520,000	66,960,000	61,920,000	75,840,000	76,080,000
返還率	100.0%	99.5%	99.6%	99.3%	100.0%	99.8%

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
貸与者数合計 (注 1)	142	117	83	157	279	272
貸与額合計	65,400,000	53,640,000	38,280,000	72,120,000	129,120,000	126,240,000
返還率	100.0%	99.9%	99.5%	99.9%	99.0%	97.7%

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	合計
貸与者数合計 (注 1)	254	235	203	193	158	3,148
貸与額合計	118,320,000	110,520,000	94,560,000	89,520,000	73,800,000	1,376,520,000
返還率	86.1%	50.6%	19.4%	3.5%	0%	77.3%

注 1：貸与者数合計は当該年度新規貸与者および 2 年次貸与者の合計人数

審議会等への参画

本会代表で参画している審議会等

審議会等	役名
秋山智弥会長	
厚生労働省 医道審議会	委員
厚生労働省 医道審議会（保健師助産師看護師分科会）	委員
厚生労働省 医道審議会（保健師助産師看護師分科会 看護倫理部会）	委員
厚生労働省 医道審議会（保健師助産師看護師分科会 保健師助産師看護師国家試験制度改善検討部会）	委員
厚生労働省 2040 年に向けた看護職員の養成・確保の在り方に関する検討会	構成員
内閣府 防災推進国民会議	議員
公益財団法人日本訪問看護財団	理事（副理事長）
公益財団法人日本財団パラスポーツサポートセンター	顧問
一般社団法人日本病院会	参与
一般社団法人日本禁煙学会	顧問
一般社団法人日本 NP 教育大学院協議会 NP 資格認定試験評価委員	委員
一般社団法人日本医療テクノロジー連盟	参与
国民医療推進協議会	副会長
日本医学会総会	顧問
第二期日本健康会議	実行委員
日本地域包括ケア学会	理事
株式会社日本プランニングセンター 「月刊難病と在宅ケア」	編集委員
任和子副会長	
厚生労働省 社会保障審議会（医療保険部会）	臨時委員
厚生労働省 健康・医療・介護情報利活用検討会	委員
内閣府 男女共同参画推進連携会議	議員
公益社団法人日本脳卒中協会	理事
第 32 回日本医学会総会 学術委員会	委員
第 32 回日本医学会総会 登録委員会	委員
山本則子副会長	
厚生労働省 社会保障審議会（介護保険部会）	臨時委員
厚生労働省 社会保障審議会（障害者部会）	臨時委員
厚生労働省 医道審議会（保健師助産師看護師分科会看護師特定行為・研修部会）	臨時委員
厚生労働省 医療介護総合確保促進会議	構成員
厚生労働省 健康・医療・介護情報利活用検討会 介護情報利活用ワーキンググループ	構成員

審議会等	役名
こども家庭庁 こども家庭審議会（障害児支援部会）	委員
厚生労働省 令和7年度「ICTを活用した在宅看取りに関する研修推進事業」運営会議	構成員
厚生労働省 令和7年度「情報通信機器（ICT）を利用した死亡診断等に関する検討会議」	構成員
厚生労働省 令和7年度「介護DX関係調達に係る技術評価委員会」	委員
公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団	理事
一般社団法人日本医療安全調査機構	理事
一般社団法人全国訪問看護事業協会	副会長
一般社団法人人口の健康と食べる力を支える会	代表理事
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター 認知症未来社会創造センター	顧問
特定非営利活動法人ハート・リング運動	代表理事
勝又浜子副会長	
厚生労働省 社会保障審議会（医療部会）	臨時委員
厚生労働省 厚生科学審議会	委員
厚生労働省 厚生科学審議会（科学技術部会）	委員
厚生労働省 厚生科学審議会（地域保健健康増進栄養部会）	委員
厚生労働省 厚生科学審議会（地域保健健康増進栄養部会健康審査等専門委員会）	委員
こども家庭庁 こども家庭審議会（科学技術部会）	臨時委員
文部科学省 令和7年度大学における医療人養成の在り方に関する調査研究選定委員会	委員
人事院 健康専門委員会	委員
日本糖尿病対策推進会議	幹事
公益財団法人 木村看護教育振興財団	理事
一般社団法人 60歳からの健康経営	理事
社会福祉法人 浴風会	評議員
学校法人日本赤十字学園	評議員
中野夕香里専務理事	
公益財団法人母子衛生研究会 母子保健功労顕彰会	副会長
公益財団法人母子衛生研究会 母子保健奨励賞表彰式 式典委員会	副委員長
公益財団法人日本訪問看護財団	理事
公益社団法人長野県看護協会 長野県看護協会将来構想委員会	委員
特定非営利活動法人日本医療政策機構 地球の健康（Planetary Health）推進プロジェクト「プラネタリーヘルス～持続可能な地球環境を確立するために～」	アドバイザー ボード・メンバー
井本寛子常任理事	
厚生労働省 厚生科学審議会（疾病対策部会）	臨時委員
厚生労働省 救急医療の現場における医療関係職種の在り方に関する検討会 救急医療の現場における医療関係職種の在り方に関する検討会 ワーキンググループ	構成員
厚生労働省 救急救命処置の在り方に関する検討会	構成員

審議会等	役名
厚生労働省 高齢者医薬品適正使用検討会	構成員
厚生労働省 医療安全対策検討会議 医薬品・医療機器等対策部会	委員
厚生労働省 腎疾患対策及び糖尿病対策の推進に関する検討会	構成員
厚生労働省 医療専門職支援人材確保・定着支援事業 企画検討委員会	委員
厚生労働省 都道府県向け連携ルール策定等に関する市区町村等支援の手引き検討会	委員
厚生労働省 薬局・薬剤師の機能強化等に関する検討会	構成員
厚生労働省 美容医療の適切な実施に関する検討会	構成員
厚生労働省 妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会	構成員
厚生労働省 在宅医療の薬物治療提供における多職種連携の実態把握・課題の抽出のための調査業務一式に係る技術提案書評価委員会	構成員
厚生労働省 「医療事故調査制度等の医療安全に係る検討会	構成員
厚生労働省 小児医療及び周産期医療の提供体制等に関するワーキンググループ	構成員
厚生労働省 救急医療等に関するワーキンググループ	構成員
令和7年度厚生労働省委託事業 「地域強化型看護基礎教育カリキュラム調査検証事業」に係る検討委員会	委員
令和7年度厚生労働省委託事業 「地域強化型看護基礎教育カリキュラム調査検証事業」に係る検討委員会 助産師ワーキンググループ	委員
こども家庭庁 こども家庭審議会（成育医療等分科会）	臨時委員
こども家庭庁 「プレコンセプションケアの提供のあり方に関する検討会～性と健康に関する正しい知識の普及に向けて～」	構成員
文部科学省 学校における医療的ケア実施体制充実事業 医療的ケア看護職員の人材確保、配置方法に関する調査研究事業検討委員会	委員
文部科学省委託事業 学校における医療的ケア実施体制整備事業（災害時を含む医療的ケアに関するガイドライン策定に向けた調査研究）検討委員会	委員
公益財団法人リウマチ財団	評議員
公益財団法人日本医療機能評価機構	評議員
公益財団法人日本医療機能評価機構 産科医療補償制度運営委員会	委員
公益社団法人東京都看護協会 令和7年度東京都助産師定着促進協議会	アドバイザー
一般社団法人日本医療安全調査機構 医療事故調査・支援事業運営委員会	委員
一般社団法人医療安全全国共同行動	理事
独立行政法人医薬品医療機器総合機構 医療機器安全使用対策検討会	委員
独立行政法人医薬品医療機器総合機構 医薬品・再生医療等製品安全使用対策検討会	委員
一般財団法人日本助産評価機構	評議員
一般社団法人医療トレーサビリティ推進協議会	理事
日本ナースヘルス研究・看護職専門委員会	委員
国立成育医療研究センター 産後ケア事業多職種連携協議会	構成員
国立成育医療研究センター 産後ケア事業多職種連携協議会 安全管理委員会	委員
公益社団法人長野県看護協会 長野県看護協会将来ビジョン2.0 策定懇話会	アドバイザー

審議会等	役名
本澤晃代常任理事	
厚生労働省 中央社会保険医療協議会	専門委員
厚生労働省 循環器病対策推進協議会	委員
厚生労働省 循環器病対策推進協議会 循環器病総合支援委員会	委員
厚生労働省 標準型電子カルテ検討ワーキンググループ	委員
厚生労働省 令和6年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査（令和7年度調査）調査検討委員会（医療DXの実施状況調査）委員	委員
一般社団法人看護系学会等社会保険連合	監事
一般社団法人看護師の特定行為に係る指定研修機関協議会	副会長
特定非営利活動法人医学中央雑誌刊行会	理事
田母神裕美常任理事	
厚生労働省 社会保障審議会（介護給付費分科会）	臨時委員
厚生労働省 人生の最終段階における医療・ケア体制整備（医療・ケアチーム向け普及啓発）事業一式に係る技術提案書審査委員会	委員
厚生労働省 有料老人ホームにおける望ましいサービス提供のあり方に関する検討会	構成員
厚生労働省 地域の在宅医療の体制整備に向けた調査・連携支援事業一式に係る技術提案書審査委員	委員
厚生労働省 在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループ	構成員
厚生労働省 令和7年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「適切なケアマネジメント手法の普及推進に向けた調査研究事業」検討委員会	委員
厚生労働省 令和7年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「認知症施策推進基本計画に基づく認知症施策の推進のあり方に関する調査研究事業」委員会	委員
厚生労働省 令和7年度看護職員確保対策特別事業「ICTを活用した看取りモデル事業」検討委員会	委員
厚生労働省 令和7年度厚生労働省介護保険事業費補助金（科学的介護に向けた質の向上支援等事業）科学的介護情報システム（LIFE）のあり方検討会	委員
厚生労働省 「在宅医療・介護連携推進支援事業にかかる調査等一式」検討委員会	委員
厚生労働省 「高齢者虐待の実態把握等のための調査研究事業」調査研究委員会	委員
厚生労働省 地域の在宅医療の体制整備に向けた調査・連携支援事業 在宅医療の拠点・運用に向けたガイドブックの改定に関する検討会	委員
厚生労働省 「地域強化型看護基礎教育カリキュラム調査検証事業」に係る検討委員会	委員
厚生労働省 「地域強化型看護基礎教育カリキュラム調査検証事業」に係る検討委員会 看護基礎教育ワーキンググループ	委員
文部科学省 令和7年度大学における医療人養成の在り方に関する調査研究（学士課程における看護学教育の質向上に向けた調査研究）選定委員会	委員
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 認知症医療介護推進会議	委員
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 認知症医療介護推進フォーラムプログラム委員会	委員
公益社団法人 全国老人福祉施設協議会	理事
公益社団法人 全国老人福祉施設協議会 公募調査研究助成事業審査委員会	委員

審議会等	役名
公益財団法人社会福祉振興・試験センター	理事
公益財団法人日本訪問看護財団	評議員
公益財団法人日本訪問看護財団「訪問看護サミット 2025」に関する実行委員会	委員
一般社団法人全国訪問看護事業協会	常務理事
一般社団法人全国訪問看護事業協会 運営委員会	委員
一般社団法人全国訪問看護事業協会 30 周年記念事業実行委員	委員
一般社団法人全国訪問看護事業協会 「訪問看護ステーションにおける事業所自己評価ガイドラインの改訂に関する調査研究」検討委員会	委員
一般社団法人日本介護支援専門員協会	理事
一般財団法人日本看護学教育評価機構	評議員
一般社団法人日本在宅ケアアライアンス	有識者委員
特定非営利活動法人福祉フォーラム・ジャパン	評議員
松本珠実常任理事	
厚生労働省 厚生科学審議会	専門委員
厚生労働省 厚生科学審議会（地域保健健康増進栄養部会 健康日本 21（第 3 次）推進専門委員会）	委員
厚生労働省 厚生科学審議会（感染症部会 薬剤耐性（AMR）に関する小委員会）	委員
厚生労働省 ストレスチェック制度等のメンタルヘルス対策に関する検討会	構成員
厚生労働省 精神保健医療福祉の今後の施策推進に関する検討会	構成員
厚生労働省 保険者による健診・保健指導等に関する検討会	構成員
厚生労働省 2040 年を見据えた保健師活動のあり方に関する検討会	構成員
厚生労働省 「地域強化型看護基礎教育カリキュラム調査検証事業」に係る検討委員会	委員
厚生労働省 「地域強化型看護基礎教育カリキュラム調査検証事業」に係る検討委員会 保健師ワーキンググループ	委員
厚生労働省 災害医療・新興感染症医療に関するワーキンググループ	構成員
厚生労働省 医療扶助・健康管理支援等に関する検討会	構成員
厚生労働省 個人への予防インセンティブ検討ワーキンググループ	構成員
内閣府 災害ケースマネジメント全国協議会	委員
内閣府 災害時等における船舶を活用した医療体制の強化に係る調査検討業務	アドバイザー
内閣府 防災推進国民会議	幹事
健康日本 21 推進全国連絡協議会	幹事
健康日本 21 推進全国連絡協議会 企画部会	委員
国立研究開発法人国立国際医療研究センター災害時感染制御支援チーム（DICT）運営委員会	オブザーバー
公益社団法人母子保健推進会議	理事
公益財団法人結核予防会	評議員
公益財団法人結核予防会 結核研究奨励賞 選考委員会	委員

審議会等	役名
公益財団法人母子衛生研究会 母子保健功労顕彰会 母子保健奨励賞審査委員会	委員
一般財団法人日本公衆衛生協会 健康危機管理支援事業運営会議	委員
一般社団法人日本健康生活推進協会	理事
一般社団法人日本救急医学会 船舶医療検討特別委員会	オブザーバー
社会福祉法人横浜博萌会子どもの虹情報研修センター	運営委員
橋本美穂常任理事	
厚生労働省 社会保障審議会（医療分科会）	臨時委員
厚生労働省 国民・患者に対するかかりつけ医機能をはじめとする医療情報の提供等に関する検討会	構成員
厚生労働省 医療等情報利活用ワーキンググループ	構成員
厚生労働省 「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムの運用・保守・改修に係るプロジェクト管理支援業務」検討委員会	委員
厚生労働省 医療放射線の適正管理に関する検討会	構成員
厚生労働省 令和7年度厚生労働省委託 遠隔医療に係る調査・研究事業検討委員会	委員
厚生労働省 地域医療構想及び医療計画等に関する検討会	構成員
厚生労働省 特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会	構成員
一般社団法人日本人材紹介事業協会 「医療・介護・保育分野における適正な有料職業紹介事業者の認定制度」	委員
社会福祉法人全国社会福祉協議会 中央福祉人材センター運営委員会	委員
浅香えみ子常任理事	
厚生労働省 厚生科学審議会（がん登録部会）	専門委員
厚生労働省 がん対策推進協議会	委員
厚生労働省 がん診療提供体制のあり方に関する検討会	構成員
厚生労働省 がんとの共生のあり方に関する検討会	構成員
厚生労働省 「治療と仕事の両立支援を推進するための支援ツールの作成」支援カードに関する検討部会	委員
厚生労働省 「人生会議（ACP: アドバンス・ケア・プランニング）国民向け普及啓発事業」における、普及啓発の内容決定及び事業の取りまとめの為の検討会	委員
厚生労働省 雇用管理支援のための課題把握支援ツール開発事業「看護職等の雇用管理改善のための課題把握支援ツール開発に向けた検討委員会」	委員
公益財団法人日本医療機能評価機構	理事
公益財団法人日本医療機能評価機構 評価委員会	委員
公益財団法人日本医療機能評価機構 評価事業運営委員会	委員
公益財団法人日本医療機能評価機構 医療事故防止事業運営委員会	委員
公益財団法人日本医療機能評価機構 教育研修事業運営委員会	委員
公益財団法人日本医療機能評価機構 医療の質向上のための体制整備事業 運営委員会	委員
公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会	理事

審議会等	役名
公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会 医業経営コンサルタント資格認定審査会	委員
公益財団法人大原記念労働科学研究所	評議員
一般社団法人日本経営協会	評議員
一般社団法人日本経営協会 ホスピタルショウ委員会	委員
一般財団法人医療関連サービス振興会	評議員
一般財団法人医療関連サービス振興会 医療関連サービス開発委員会	委員